

令和3年度

# 上越市公営企業会計決算審査意見書

上越市監査委員

上監委第143号  
令和4年8月17日

上越市長 中川幹太様

上越市監査委員 大原啓資

上越市監査委員 山川とも子

上越市監査委員 山田忠晴

## 令和3年度上越市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度上越市公営企業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

## 【ガ ス 事 業 会 計】

1. 業務状況について	2
2. 決算状況について	4
3. 経営状況について	6
4. 財政状態について	8
5. 経営分析	12
6. む す び	14

## 【水 道 事 業 会 計】

1. 業務状況について	16
2. 決算状況について	18
3. 経営状況について	20
4. 財政状態について	22
5. 経営分析	27
6. む す び	30

## 【工 業 用 水 道 事 業 会 計】

1. 業務状況について	31
2. 決算状況について	31
3. 経営状況について	32
4. 財政状態について	33
5. 経営分析	35
6. む す び	37

## 【病院事業会計】

1. 業務状況について	38
2. 決算状況について	40
3. 経営状況について	42
4. 財政状態について	44
5. 経営分析	47
6. むすび	49

## 【下水道事業会計】

1. 業務状況について	51
2. 決算状況について	52
3. 経営状況について	54
4. 財政状態について	56
5. 経営分析	59
6. むすび	60

## 審査資料

ガ・水・工・病・下

第1表 予算決算対照表	64・74・84・94・104
第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表	66・76・86・96・106
第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	68・78・88・98・108
第4表 費用節別比率表	70・80・90・100・110
第5表 経営分析表	72・82・92・102・112

(注)・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

- ・表中小数点第1位の数値は、小数点第2位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳や差引が一致しない場合がある。
- ・表中では、四捨五入により100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず100%となるものを「100」と表記した。
- ・増減率が1,000%以上になる場合は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度0で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度0は「皆減」と表記した。
- ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・審査資料中のすう勢比率で、令和元年度数値があり令和2年度、3年度に数値がないものについては「皆減」とした。令和元年度に数値がなく令和2年度、3年度に数値があるものは「皆増」とした。また、令和元年度に数値がなく令和2年度、3年度も数値がないものは「-」とした。

## 【凡例】

### I. 決算審査の根拠

地方公営企業法第30条第2項において、地方公共団体の長は決算書、証書類、当該年度の事業報告書及びその他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。

審査結果については、本意見書により市長に報告します。

### II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

### III. 決算審査意見書の構成

#### ■決算審査の概要

意見書1ページ「令和3年度上越市公営企業会計決算審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

#### ■決算審査の詳細

意見書2ページ以降に、会計ごとに以下の事項を記載しています。

##### 1. 業務状況について

業務内容、実績など

##### 2. 決算状況について

1年間の営業活動に係る（収益的）収入及び（収益的）支出、将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る（資本的）収入及び（資本的）支出の状況

##### 3. 経営状況について

利益または損失の状況、製品の製造・販売に要した費用（料金原価）の分析

##### 4. 財政状態について

資産（金銭、土地、建物など）、負債（借金、将来必要になるお金など）、資本（営業活動に必要な元手）の状況

##### 5. 経営分析

段階損益、財務分析比率等による経営の安全性や収益性などの分析

##### 6. むすび

1～5を受けてのまとめ

#### ■審査資料

第1表 予算決算対照表

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

第4表 費用節別比率表

第5表 経営分析表

# 令和3年度上越市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度	上越市ガス事業会計
同	上越市水道事業会計
同	上越市工業用水道事業会計
同	上越市病院事業会計
同	上越市下水道事業会計

## 第2 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年8月17日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査するとともに、各事業の予算執行は、それぞれ所期の目的を達したかを検討した。

また、この審査は、関係書類の閲覧、記録帳簿の試査、照合及び関係職員からの事情聴取等により実施した。

## 第4 審査の結果

各事業の決算報告等の関係書類は、法令に準拠して作成され、その会計処理においても定められた基準に従い処理されていた。決算係数は正確であり、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の業務状況、決算状況、経営状況、財政状態、経営分析は以下のとおりである。

# 【ガ ス 事 業 会 計】

## 1. 業務状況について

ガス事業は、合併前上越市、柿崎区、大潟区、中郷区、頸城区の一部において、クリーンな都市ガスの安定供給と販売拡大を目指し、事業を実施している。

業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注)LP ガスを除く

項目	単位	2年度	3年度	増減	増減率(%)	備考
供給区域内戸数	戸	57,704	58,003	299	0.5	年度末現在
供給戸数	戸	46,770	46,676	△ 94	△ 0.2	年度末現在
普及率	%	81.1	80.5	△ 0.6		$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
送出ガス量	m <sup>3</sup>	62,085,965	62,074,138	△ 11,827	△ 0.0	
販売ガス量	m <sup>3</sup>	62,005,206	61,981,392	△ 23,814	△ 0.0	
自家使用量	m <sup>3</sup>	37,373	34,357	△ 3,016	△ 8.1	
有効率	%	99.93	99.91	△ 0.02		$\frac{\text{販売ガス量} + \text{自家消費量}}{\text{送出ガス量}} \times 100$
勘定外ガス量	m <sup>3</sup>	43,386	58,389	15,003	34.6	・送出ガス量－販売ガス量 ・漏えいなど
導管延長	m	1,154,594	1,154,529	△ 65	△ 0.0	
1日最大送出ガス量	m <sup>3</sup>	310,648	299,684	△ 10,964	△ 3.5	令和4年2月22日
1日最小送出ガス量	m <sup>3</sup>	90,957	76,172	△ 14,785	△ 16.3	令和3年8月14日
職員数	人	48	48	0	0	年度末現在

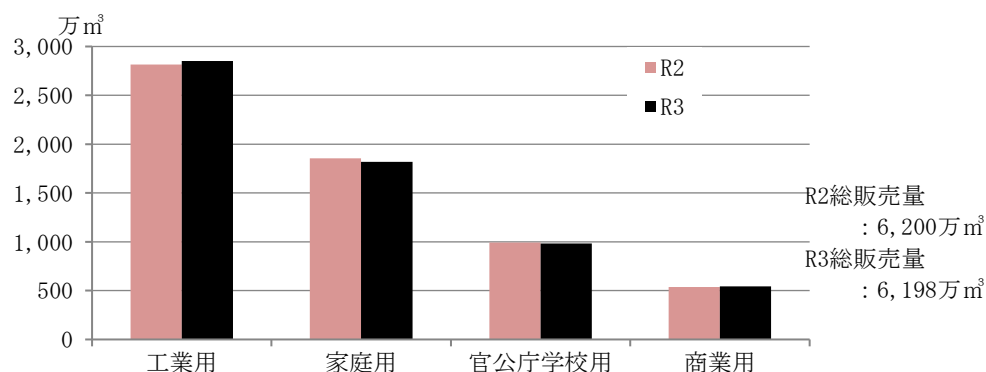
＜業務予定量(当初予算)と実績との比較＞

(注)LP ガスを除く

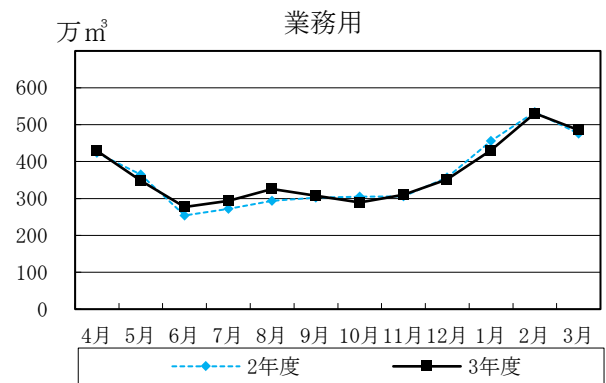
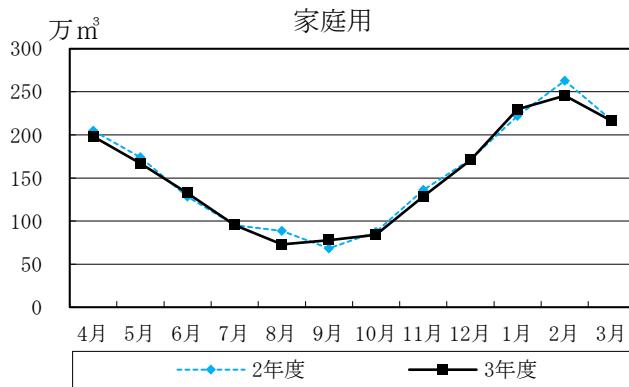
項目	単位	業務予定量(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)(%)
供給戸数	戸	46,651	46,676	25	100.1
年間供給量(販売ガス量)	m <sup>3</sup>	62,017,327	61,981,392	△ 35,935	99.9
一日平均供給量	m <sup>3</sup>	169,910	169,812	△ 98	99.9

供給戸数は4万6,676戸で、前年度に対し94戸(0.2%)減少しており、当初予算の業務予定量に対しては25戸増加している。

＜販売ガス量(年間)の内訳＞



＜用途別販売ガス量の月別推移＞

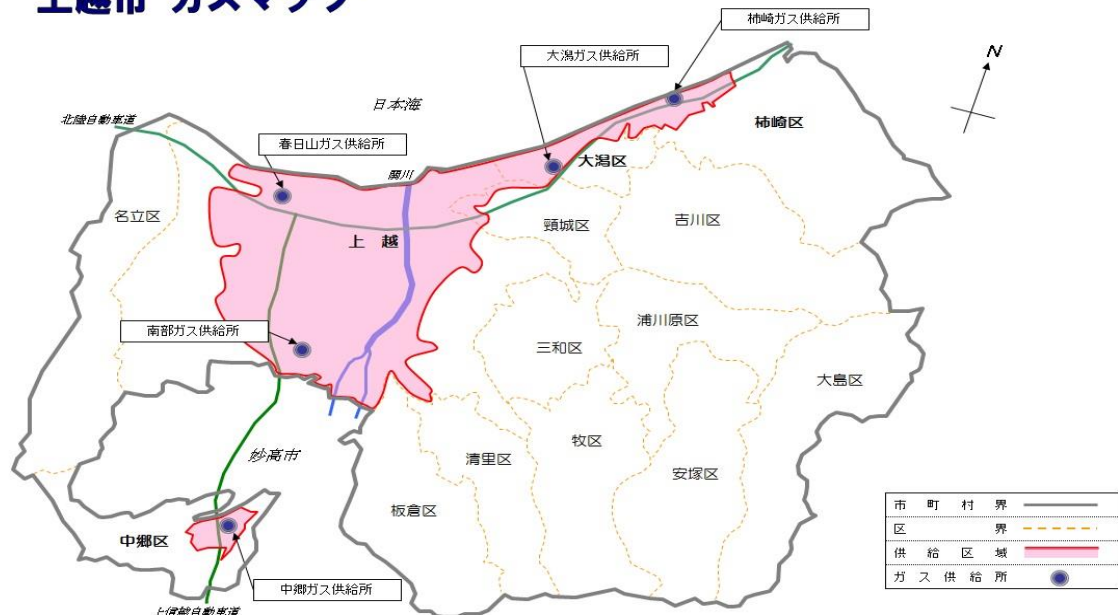


販売ガス量は6,198万1,392m³で当初業務予定の販売量に対しては3万5,935m³(0.1%)の減となり、前年度実績に比べると2万3,814m³(0.04%)減少している。これは、コロナ禍からの経済活動の再開により、工業用及び商業用で45.3万m³(1.4%)増加した一方、家庭用及び官公庁学校用が47.7万m³(1.7%)減少したことから、全体では前年度とほぼ同量となった。

建設工事では、災害発生時における供給停止範囲を最小限にして復旧を迅速に行うため、平成30年度から開始したガス管網のブロック化は、整圧器室などを新設し本年度で整備が完了した。また、平成30年度に経年管更新事業及び低圧導管耐震化事業が完了し、管路耐震化率は他工事と関連して実施する箇所を除き100%になったことから、下水道工事など他の工事に合わせ、より耐震性に優れたポリエチレン管などへの更新を行った。

ガス有効率は99.91%で、前年度に比べ0.02ポイント減少した。漏えい防止対策として、中、低圧管漏えい検査(実施延長9万4,779m)、内管漏えい検査(一般需要家、実施件数13,297件)などを実施した。

上越市 ガスマップ





## 2. 決算状況について(資料第1表参照)

### (1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

#### ① 収益的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	5,925,373,000	6,034,754,106	109,381,106	101.8	ガス売上
営業雑収益	309,413,000	202,005,225	△ 107,407,775	65.3	受注工事収益 201,990,225
附帯事業収益	5,601,000	5,541,426	△ 59,574	98.9	液化石油ガス売上 5,269,069
営業外収益	356,640,000	354,442,591	△ 2,197,409	99.4	長期前受工事負担金戻入 297,359,142 その他雑収益 37,550,011
特別利益	0	89,580	89,580	—	固定資産売却益
計	6,597,027,000	6,596,832,928	△ 194,072	100.0	

予算額 65 億 9,702 万円に対し、決算額は 65 億 9,683 万円(収入率 100.0%)で、予算額を 19 万円下回っている。主な収入は、ガス売上(営業収益)60 億 3,475 万円、長期前受工事負担金戻入(営業外収益)2 億 9,735 万円である。

#### ② 収益的支出

(単位：円)

科目	予算額	決算額	不用額	主なもの
営業費用	5,872,483,000	5,781,196,901	91,286,099	売上原価 2,682,103,694 減価償却費 1,283,605,494 事業者間精算費 1,117,203,070
営業雑費用	306,536,000	205,059,202	101,476,798	工事請負費 187,072,200
附帯事業費用	5,554,000	4,399,442	1,154,558	液化石油ガス売上原価 2,271,431
営業外費用	154,364,000	154,359,029	4,971	消費税及び地方消費税 111,989,300 企業債利息 42,369,729
特別損失	127,000	126,973	27	固定資産売却損 126,973
予備費	1,000,000	0	1,000,000	
計	6,340,064,000	6,145,141,547	194,922,453	

予算額 63 億 4,006 万円に対し、決算額は 61 億 4,514 万円で、不用額は 1 億 9,492 万円となっている。支出の主なものは、ガス売上原価 26 億 8,210 万円(営業費用)、減価償却費 12 億 8,360 万円(営業費用)である。不用額の主なものは、工事請負費(営業雑費用)1 億 74 万円、事業者間精算費 2,590 万円(営業費用)である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
工事負担金	298,661,000	154,055,360	△ 144,605,640	51.6	本支管・供給管工事負担金
固定資産 売却収入	0	239,795	239,795	—	旧整圧器室用地売却収入
計	298,661,000	154,295,155	△ 144,365,845	51.7	

予算額 2 億 9,866 万円に対し、決算額は 1 億 5,429 万円(収入率 51.7%)で、予算額を 1 億 4,436 万円下回っている。この要因は、下水道工事に伴う支障範囲の減少等による移設補償費の減額によるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	1,037,137,600	785,782,037	100,810,000	150,545,563	導管本支管 605,994,745
企業債償還金	327,559,000	327,554,907	0	4,093	地方公共団体金融機構 190,745,611 財務省財政融資資金 136,809,296
計	1,364,696,600	1,113,336,944	100,810,000	150,549,656	

予算額 13 億 6,469 万円に対し、決算額は 11 億 1,333 万円で、翌年度繰越額 1 億 81 万円を差し引いた不用額は 1 億 5,054 万円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費でガス管入替工事等(8 件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 9 億 5,904 万 1,789 円は、過年度分損益勘定留保資金 91 万 2,476 円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 9,609 万 2,795 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,203 万 6,518 円で補填している。

### 3. 経営状況について(資料第2・4・5表参照)

#### (1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	営 業 収 益	4,865,515,774	5,486,378,862	620,863,088	12.8
	営 業 雑 収 益	274,660,705	183,672,701	△ 90,988,004	△ 33.1
	附 帯 事 業 収 益	5,245,860	5,056,045	△ 189,815	△ 3.6
	営 業 外 収 益	406,003,204	351,173,643	△ 54,829,561	△ 13.5
	特 別 利 益	0	89,580	89,580	皆増
	計	5,551,425,543	6,026,370,831	474,945,288	8.6
総 費 用	営 業 費 用	5,148,179,408	5,409,128,565	260,949,157	5.1
	(売上原価)	(2,024,632,730)	(2,437,572,085)	(412,939,355)	20.4
	営 業 雑 費 用	270,388,969	187,447,159	△ 82,941,810	△ 30.7
	附 帯 事 業 費 用	3,162,600	4,023,552	860,952	27.2
	営 業 外 費 用	49,210,053	43,260,808	△ 5,949,245	△ 12.1
	特 別 損 失	3,730,992	126,973	△ 3,604,019	△ 96.6
	計	5,474,672,022	5,643,987,057	169,315,035	3.1
損 益	76,753,521	382,383,774	305,630,253	398.2	

#### ① 総収益

総収益は前年度に比べ4億7,494万円(8.6%)の増であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、54億8,637万円で、6億2,086万円(12.8%)の増である。これは、液化天然ガス輸入価格の上昇に伴い原料費調整額の増を料金へ反映させたことにより、ガス売上が増加したことによるものである。

営業外収益は、3億5,117万円で、5,482万円(13.5%)の減である。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

#### ② 総費用

総費用は前年度に比べ、1億6,931万円(3.1%)の増であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は54億912万円で、2億6,094万円(5.1%)の増である。これは主に、液化天然ガス輸入価格の上昇に係る売上原価の増加によるものである。

営業雑費用は1億8,744万円で、8,294万円(30.7%)の減である。これは主に、工事請負費が減少したことによるものである。

#### ③ 損 益

総収益60億2,637万円から総費用56億4,398万円を差し引いた当年度純利益は、3億8,238万円であり、前年度に比べ3億563万円(398.2%)増加している。

## (2) 料金原価

ガス料金原価(1m<sup>3</sup>あたり)は、次のとおりである。

(単位：円)

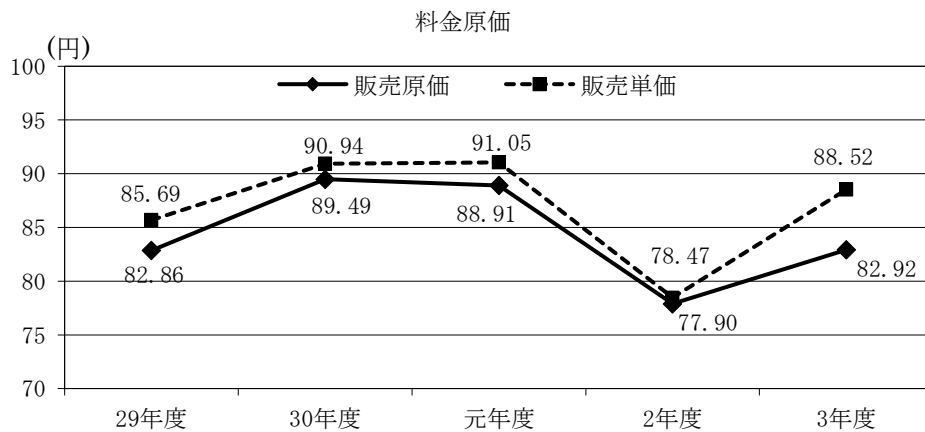
項目	2年度	3年度	増減額	算式
販売原価	77.90	82.92	5.02	$\frac{\text{費用}}{\text{販売ガス量}}$
販売単価	78.47	88.52	10.05	$\frac{\text{売上収益}}{\text{販売ガス量}}$
損益	0.57	5.60	5.03	販売単価－販売原価

(注) 1. 費用＝総費用－{長期前受金戻入額＋営業雑費用(受注工事費)＋附帯事業費用＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

2. 総費用のうち人件費については、売上額の割合により都市ガス分とLPガス分に按分している。

1m<sup>3</sup>当たりの販売原価は82円92銭となっており、前年度に比べ5円2銭増加している。これは主に、原料価格の上昇でガス購入原価が増加したことによるものである。

1m<sup>3</sup>当たりの販売単価は88円52銭で、前年度に比べ10円5銭増加している。

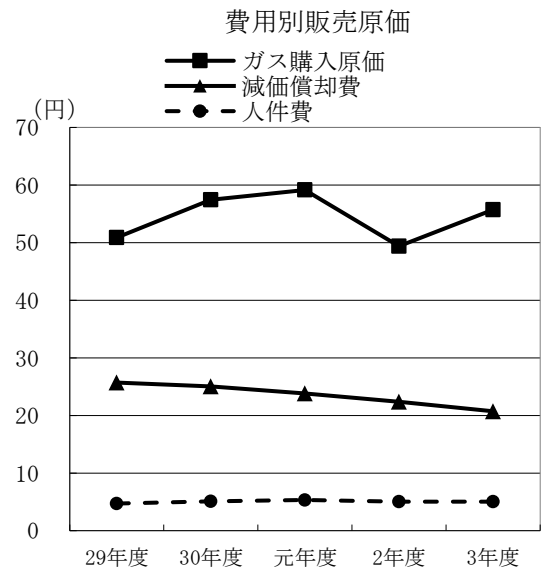


費用別販売原価(1m<sup>3</sup>あたり)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	2年度		3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ガス購入原価	49.39	63.4	55.72	67.2	6.33	12.8
減価償却費	22.36	28.7	20.73	25.0	△1.63	△7.3
人件費	5.06	6.5	5.06	6.1	0	0
支払利息	0.78	1.0	0.67	0.8	△0.11	△14.1
修繕費	1.56	2.0	1.82	2.2	0.26	16.7
その他	4.67	6.0	3.98	4.8	△0.69	△14.8
長期前受金戻入額	△5.92	△7.6	△5.06	△6.1	0.86	△14.5
計	77.90	100	82.92	100	5.02	6.4

※2年度以前を地方公営企業財政状況調査に準拠した数値に修正した。



#### 4. 財政状態について(資料第3表参照)

##### (1) 資 産

資産の総額は148億7,772万円で、前年度に比べ5,558万円(0.4%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
固定資産	有形固定資産	11,927,710,405	11,367,190,381	△ 560,520,024	△ 4.7
	無形固定資産	50,897,371	39,499,857	△ 11,397,514	△ 22.4
	計	11,978,607,776	11,406,690,238	△ 571,917,538	△ 4.8
流動資産	現金・預金	2,554,972,420	3,005,804,275	450,831,855	17.6
	未 収 金	301,866,267	352,762,419	50,896,152	16.9
	製 品	5,648,334	11,645,127	5,996,793	106.2
	貯 蔵 品	76,642,437	74,766,393	△ 1,876,044	△ 2.4
	仮 払 金	8,000	8,000	0	0
	前 払 費 用	1,345,452	1,133,762	△ 211,690	△ 15.7
	前 払 金	13,720,000	24,416,000	10,696,000	78.0
	その他流動資産	500,000	500,000	0	0
	計	2,954,702,910	3,471,035,976	516,333,066	17.5
合 計	14,933,310,686	14,877,726,214	△ 55,584,472	△ 0.4	

##### ① 固定資産

固定資産は114億669万円で、前年度に比べ5億7,191万円(4.8%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

有形固定資産は113億6,719万円で、前年度に比べ5億6,052万円(4.7%)減少している。これは主に、減価償却累計額が増加したことによるものである。

##### ② 流動資産

流動資産は34億7,103万円で、前年度に比べ5億1,633万円(17.5%)増加している。これは主に、現金・預金で4億5,083万円(17.6%)増加したほか、未収ガス売上の増加などにより、未収金で5,089万円(16.9%)増加したことによるものである。

また、未収金には63万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	3,005,804,275	預 金	3,005,804,275	年度末残高
未 収 金	352,762,419	未収ガス売上	347,687,835	現年度分 346,335,730
				過年度分 1,352,105
				24年度 4,246
				27年度 3,662
				28年度 114,993
				29年度 173,300
				30年度 387,429
				元年度 504,891
				2年度 163,584
		未収工事代金	5,565,293	現年度分(71件)
		営業外未収金	24,300	車両賃貸料 14,300
		その他未収金	117,174	附帯事業未収金
		貸倒引当金	△ 632,183	料金貸倒引当金
製 品	11,645,127	ガ ス	11,645,127	年度末ガス残高
貯 蔵 品	74,766,393	導管原材料	624,704	年度末たな卸結果の残
		ガスメーター	74,141,689	年度末たな卸結果の残
仮 払 金	8,000	仮 払 金	8,000	職員駐車場代金
前 払 費 用	1,133,762	前 払 費 用	1,133,762	ガス事業賠償責任保険 953,930
前 払 金	24,416,000	前払工事代金	24,416,000	繰越工事に係る前払金
その他流動資産	500,000	その他流動資産	500,000	指定金融機関担保預り資産
計	3,471,035,976			

## (2) 負 債

負債の総額は55億1,229万円で、前年度に比べ4億3,796万円(7.4%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	企 業 債	2,274,163,359	1,965,203,810	△ 308,959,549	△ 13.6
	引 当 金	505,893,840	526,143,411	20,249,571	4.0
	計	2,780,057,199	2,491,347,221	△ 288,709,978	△ 10.4
流 動 負 債	企 業 債	327,554,907	308,959,549	△ 18,595,358	△ 5.7
	未 払 金	123,951,679	169,219,666	45,267,987	36.5
	前 受 金	29,388,736	14,412,505	△ 14,976,231	△ 51.0
	引 当 金	29,111,363	27,783,976	△ 1,327,387	△ 4.6
	預 り 金	9,998,080	11,056,035	1,057,955	10.6
	未 払 費 用	1,280,400	1,299,200	18,800	1.5
	計	521,285,165	532,730,931	11,445,766	2.2
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,648,917,123	2,488,213,089	△ 160,704,034	△ 6.1
	計	2,648,917,123	2,488,213,089	△ 160,704,034	△ 6.1
合 計		5,950,259,487	5,512,291,241	△ 437,968,246	△ 7.4

### ① 固定負債

固定負債は24億9,134万円で、前年度に比べ2億8,870万円(10.4%)減少している。  
これは主に、企業債が3億895万円(13.6%)減少したことによるものである。

### ② 流動負債

流動負債は5億3,273万円で、前年度に比べ1,144万円(2.2%)増加している。

これは主に、企業債で1,859万円(5.7%)、前受金で1,497万円(51.0%)それぞれ減少したものの、未払金が4,526万円(36.5%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主なもの
企 業 債	308,959,549	建設改良費等の財源に充てるための企業債	308,959,549	翌年度償還額
未 払 金	169,219,666	貯 蔵 品 未 払 金	0	
		営 業 未 払 金	51,939,410	受注工事費 24,941,261 供給販売費 22,285,893
		営 業 外 未 払 金	80,465,300	未払消費税及び地方消費税
		未 払 工 事 代 金	105,894	本管工事及び受注工事代金未還付金
		そ の 他 未 払 金	36,709,062	工事請負費 18,366,339 当年度退職手当未払金 17,974,692
前 受 金	14,412,505	前 受 金	14,412,505	工事費概算金
引 当 金	27,783,976	退職給付引当金	538,344	翌年度支払退職金に対する引当金
		賞 与 引 当 金	23,177,330	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	4,068,302	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	11,056,035	預り納付金及び諸税	132,736	雇用保険料 128,831
		預 り 保 証 金	9,600,000	指定金融機関担保預り金
		そ の 他 預 り 金	1,323,299	契約保証金 1,300,310
未 払 費 用	1,299,200	その他未払費用	1,299,200	3月分会計年度任用職員報酬
計	532,730,931			

### ③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた24億8,821万円で、前年度に比べ1億6,070万円(6.1%)減少している。

### (3) 資 本

資本の総額は 93 億 6,543 万円で、前年度に比べ 3 億 8,238 万円(4.3%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
資本金	資 本 金	6,374,776,480	6,642,776,480	268,000,000	4.2
	計	6,374,776,480	6,642,776,480	268,000,000	4.2
剰余金	資 本 剰 余 金	86,108,383	86,108,383	0	0
	利 益 剰 余 金	2,522,166,336	2,636,550,110	114,383,774	4.5
	計	2,608,274,719	2,722,658,493	114,383,774	4.4
合 計		8,983,051,199	9,365,434,973	382,383,774	4.3

#### ① 資本金

資本金は 66 億 4,277 万円で、前年度に比べ 2 億 6,800 万円(4.2%)増加している。これは、利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

#### ② 剰余金

剰余金は 27 億 2,265 万円で、前年度に比べ 1 億 1,438 万円(4.4%)増加している。

これは、当年度純利益 3 億 8,238 万円を、未処分利益剰余金として利益剰余金に計上したことによるものである。

### (4) キャッシュ・フロー

2 年度・3 年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。3 年度における資金期末残高は 30 億 580 万円で、前年度に比べ 4 億 5,083 万円(17.6%)増加している。これは主に、業務活動によるキャッシュ・フローで、液化天然ガス輸入価格の上昇に伴う原料費調整額の増加により、当年度純利益が 3 億 563 万円増加したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,029,382	1,347,747,546	282,718,164	26.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 968,332,000	△ 569,360,784	398,971,216	41.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,349,474	△ 327,554,907	23,794,567	6.8
資金増加額(1+2+3)	△ 254,652,092	450,831,855	705,483,947	—
資金期首残高	2,809,624,512	2,554,972,420	△ 254,652,092	△9.1
資金期末残高	2,554,972,420	3,005,804,275	450,831,855	17.6

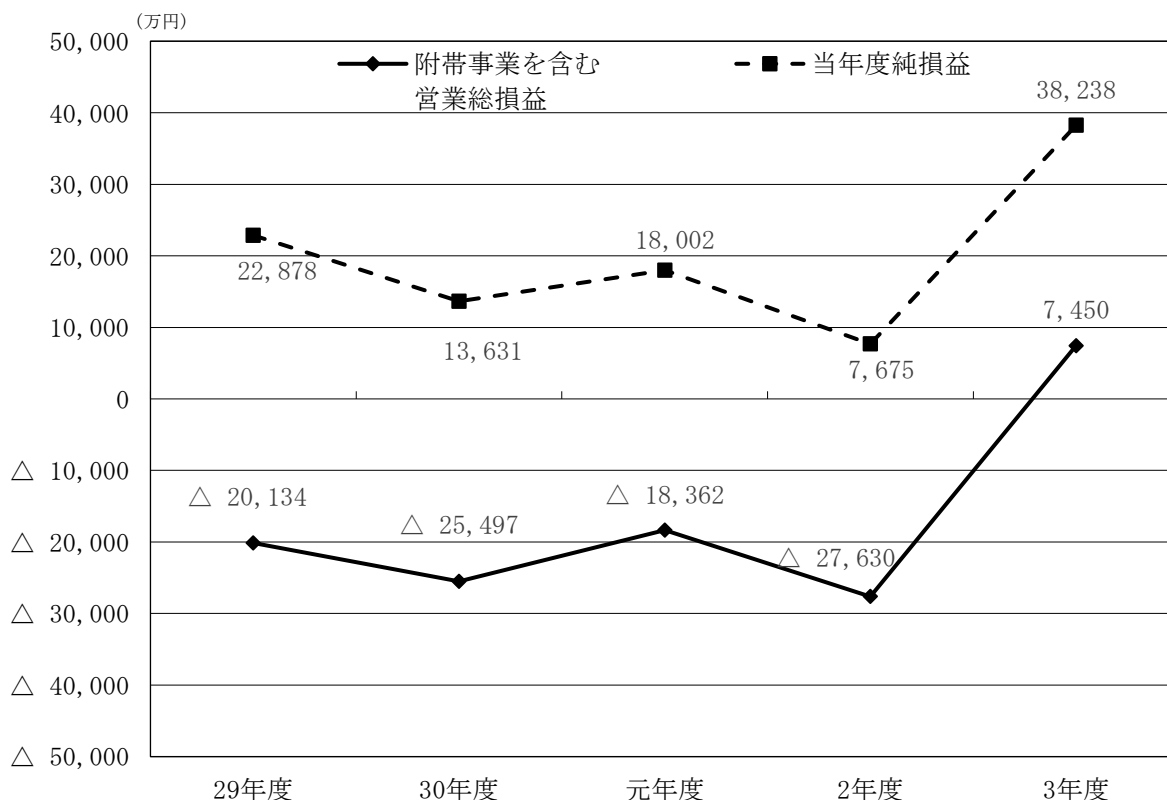


## 5. 経営分析(資料第2・5表参照)

### (1) 段階損益

段階損益の推移は下記のとおりである。

経常損益、当年度純損益はともに、前年度を上回り、附帯事業を含む営業総損益も前年度に比べ増加している。



(単位：円)

損益	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
附帯事業を含む営業総損益	△201,340,629	△254,977,991	△183,621,950	△276,308,638	74,508,332
経常損益	228,872,955	137,461,153	180,086,716	80,484,513	382,421,167
当年度純損益	228,786,704	136,315,461	180,020,154	76,753,521	382,383,774

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

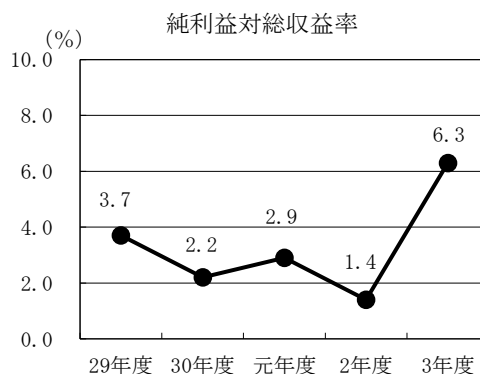
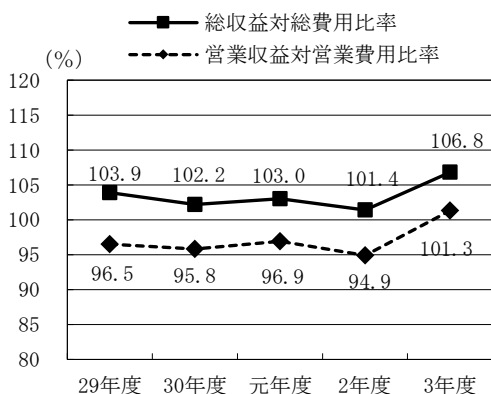
- 附帯事業を含む営業総損益 = (営業収益 + 営業雑収益 + 附帯事業収益) - (営業費用 + 営業雑費用 + 附帯事業費用)  
本業(都市ガスの売上)及び附帯事業(LPガスの売上)による利益獲得力を示している。
- 経常損益 = 営業総損益 + 営業外収益 - 営業外費用  
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。
- 当年度純損益 = 経常損益 + 特別利益 - 特別損失  
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により、財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況をみる指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほど良好とされる。

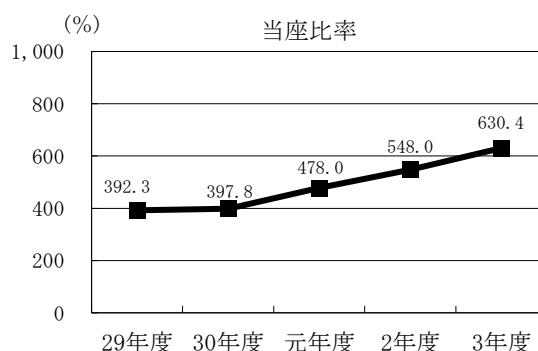
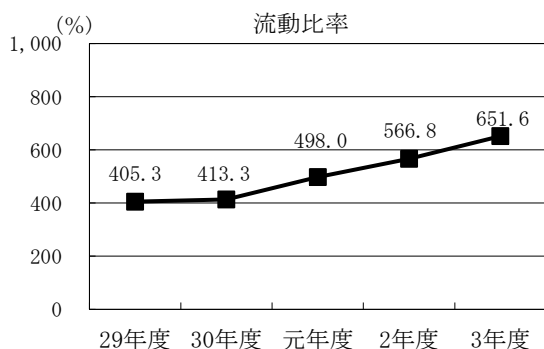


総収益対総費用比率は106.8%で、前年度を5.4ポイント上回っており、営業収益対営業費用比率は101.3%で、前年度を6.4ポイント上回っている。

また、純利益対総収益率は6.3%で、前年度を4.9ポイント上回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

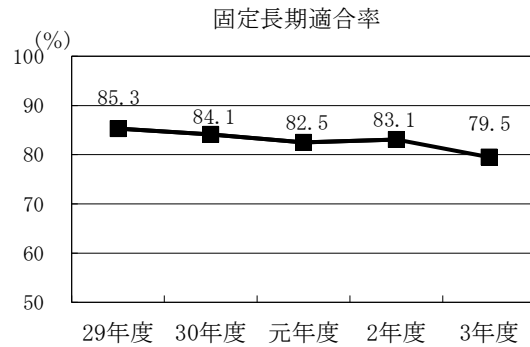
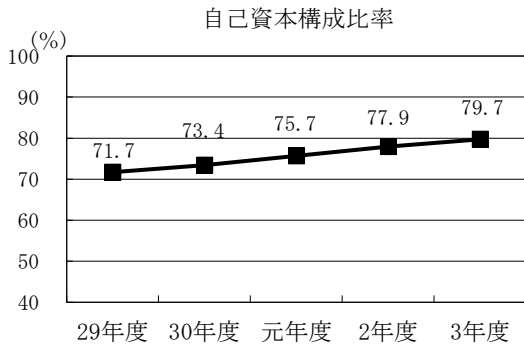
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は651.6%で、前年度を84.8ポイント上回っている。また、当座比率は630.4%で、前年度を82.4ポイント上回っている。

### ③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は79.7%で、前年度を1.8ポイント上回っている。

また、固定長期適合率は79.5%で、前年度を3.6ポイント下回っており、適正水準とされる100%以下を保っている。

## 6. む す び

令和3年度は、安全で安定したガスの供給を継続するため、第2次中期経営計画に基づき管路の更新や管網のブロック化など、災害に強いガス管網の構築に向け取り組まれた。

業務状況については、ガス供給区域内戸数は、5万8,003戸(前年度比299戸、0.5%増加)、ガス供給戸数は、4万6,676戸(同94戸、0.2%減少)となり、年間販売ガス量については、コロナ禍により制限されていた社会経済活動の再開により、工業用及び商業用で増加した一方、家庭用などで減少したことから、全体では前年度とほぼ同量の6,198万1,392<sup>m</sup><sub>3</sub>(同2万3,814<sup>m</sup><sub>3</sub>、0.04%減少)となった。

建設工事のうち、管路整備では水道管入替工事や下水道工事に合わせ、経年埋設管から耐震性に優れたポリエチレン管などへの更新を行った。また、災害発生時における供給停止範囲を最小限にし、復旧を迅速に行うためのガス管網のブロック化に向け整圧器室などを新設し、ガス管網の整備を進めた。

経営状況については、液化天然ガス輸入価格の上昇に伴う原料費調整額の増により、ガス売上(営業収益)が前年度に比べ6億2,086万円(12.8%)増加し、総収益では前年度に比べ4億7,494万円(8.6%)増の60億2,637万円となった。一方、固定資産の法定耐用年数経過に伴い減価償却費が1億248万円(7.4%)減少したものの、液化天然ガス輸入価格の上昇による原料ガス費の増などにより、営業費用が前年度に比べ2億6,094万円(5.1%)増加したことから、総費用では前年度

に比べ、1億6,931万円(3.1%)増の56億4,398万円となった。その結果、損益では前年度に比べ3億563万円増の3億8,238万円の純利益となった。

経営分析では、営業総損益等の段階損益はいずれも前年度を上回っており、原料費調整額の増加により営業収益が増加した影響が見受けられた。各種指標による財務分析比率等では、利益の状況を見る収益性は前年度を上回っており、短期的な支払能力をみる流動性も前年度を上回り、安全性において概ね良好な数値となっている。

営業活動では、体感型ショールーム「ガステラス」を営業の拠点として、都市ガスの利便性や安全性についてイベントなどを通してPRし、新規需要の獲得に向けた情報発信を進めた。また、脱炭素社会へ向けた取組として、令和3年7月から大口需要家を対象にカーボンニュートラルガスの供給が開始されている。

今後も上越市ガス事業中期経営計画に基づき、安定供給の維持に努めるとともに、新規需要の獲得や施設の長寿命化による将来の更新需要の抑制を図り、効率的で機動的な事業経営に努めていきたい。

# 【水道事業会計】

## 1. 業務状況について

水道事業は、平成29年4月に簡易水道事業及び小規模水道事業と統合し、合併前上越市と13区を給水区域としている。引き続き安全でおいしい水の安定供給に努め、健全な事業経営の確立を目指して事業を実施している。令和3年度の業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注)妙高市への用水供給事業分除く

項目	単位	2年度	3年度	増減	増減率(%)	備考
給水区域内人口	人	188,405	185,915	△2,490	△1.3	年度末現在
給水人口	人	188,378	185,889	△2,489	△1.3	年度末現在
普及率	%	99.99	99.99	0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	86,010	86,475	465	0.5	年度末現在
配水量	m <sup>3</sup>	23,458,589	23,363,780	△94,809	△0.4	
有収水量	m <sup>3</sup>	22,017,846	21,977,554	△40,292	△0.2	
有収率	%	93.86	94.07	0.21		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
無効・無収水量	m <sup>3</sup>	1,440,743	1,386,226	△54,517	△3.8	
うち漏水量	m <sup>3</sup>	851,006	765,696	△85,310	△10.0	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	70,633	71,342	709	1.0	令和3年8月5日
1日最小配水量	m <sup>3</sup>	58,008	59,009	1,001	1.7	令和3年5月2日
導管延長	m	2,538,776	2,536,559	△2,217	△0.1	
職員数	人	83	84	1	1.2	年度末現在

＜用途別有収水量比較＞

(注)妙高市への用水供給事業分除く

区分	2年度(m <sup>3</sup> )	3年度(m <sup>3</sup> )	増減(m <sup>3</sup> )	増減率(%)
家庭用	16,468,187	16,188,240	△279,947	△1.7
商業用	2,133,763	2,164,101	30,338	1.4
工業用	1,540,072	1,684,830	144,758	9.4
官公庁学校用	1,826,179	1,881,166	54,987	3.0
船舶用	15,757	22,237	6,480	41.1
その他	33,888	36,980	3,092	9.1
計	22,017,846	21,977,554	△40,292	△0.2

＜業務予定量(当初予算)と実績との比較＞

(注)年間給水量=有収水量

項目	単位	業務予定量(A)	実績(B)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)	
水道事業	給水戸数	戸	86,252	86,475	223	100.3
	年間給水量	m <sup>3</sup>	21,707,074	21,977,554	270,480	101.2
	一日平均給水量	m <sup>3</sup>	59,471	60,212	741	101.2
事用水供給	年間給水量	m <sup>3</sup>	753,907	788,705	34,798	104.6
	一日平均給水量	m <sup>3</sup>	2,065	2,161	96	104.6

当年度末における給水戸数は8万6,475戸であり、前年度より465戸(0.5%)増加し、給水人口は2,489人(1.3%)減少している。

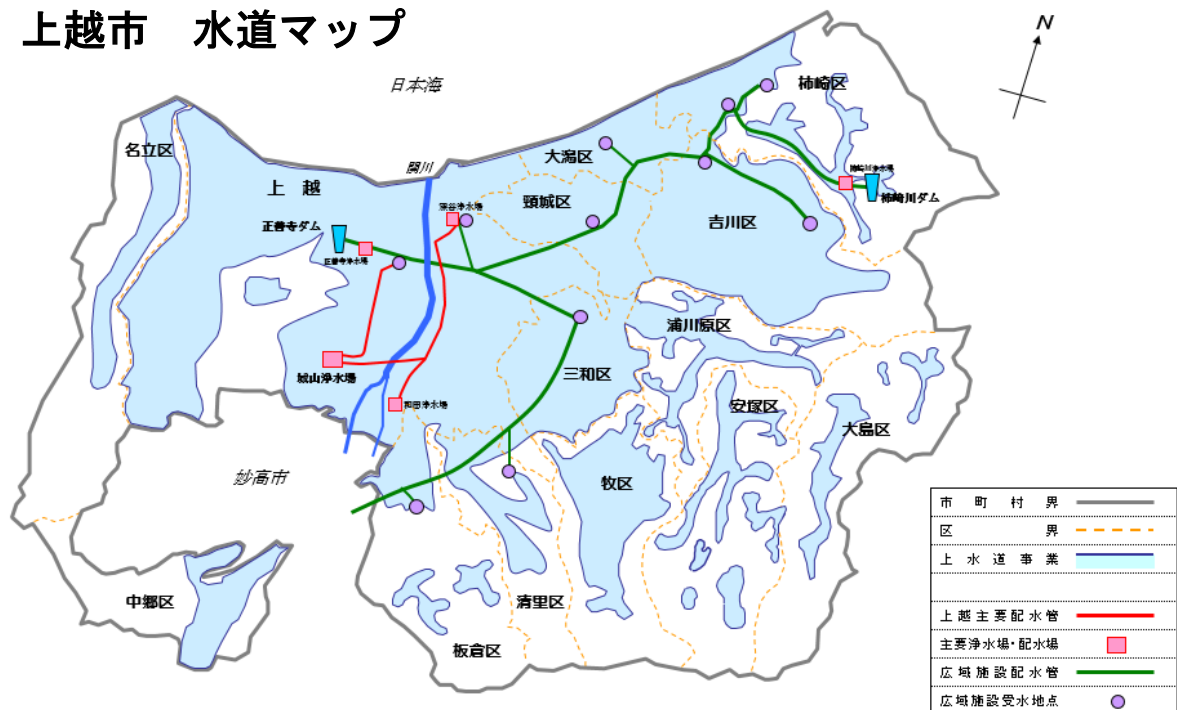
配水量は前年度に比べ9万4,809 m<sup>3</sup>(0.4%)減少し、有収水量は4万292 m<sup>3</sup>(0.2%)減少している。用途別(供給先)では、家庭用が減少した以外は、いずれも増加した。

当初予算に定めた業務予定量に対する実績は、給水戸数では223戸(0.3%)上回り、年間給水量は27万480 m<sup>3</sup>(1.2%)、一日平均給水量は741 m<sup>3</sup>(1.2%)それぞれ上回った。

管路整備では、地震災害等における断水被害の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先的に進めた。また、施設整備では、城山浄水場大規模改修事業の実施に向け、設計及び改修工事を一括して行う事業者を決定するとともに、和田浄水場計装設備更新工事を行ったほか、正善寺浄水場の脱水機分解点検を実施し、安定供給の確保に努めた。

有収率は94.07%で、前年度を0.21ポイント上回った。

## 上越市 水道マップ



## 2. 決算状況について(資料第1表参照)

### (1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

#### ① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	5,063,122,000	5,148,266,454	85,144,454	101.7	給水収益
営業雑収益	11,530,000	12,180,705	650,705	105.6	手数料 10,764,500
営業外収益	1,492,355,000	1,494,428,951	2,073,951	100.1	長期前受工事負担金戻入 709,766,442 長期前受補助金戻入 207,597,536 長期前受繰入金戻入 125,510,968
用水供給 事業収益	95,458,000	97,222,250	1,764,250	101.8	給水収益(妙高市供給分) 84,080,059 長期前受金戻入(用水供給営業外収益) 13,042,547
特別利益	0	198,192	198,192	—	固定資産売却益
計	6,662,465,000	6,752,296,552	89,831,552	101.3	

予算額66億6,246万円に対し、決算額は67億5,229万円(収入率101.3%)で、予算額を8,983万円上回っている。収入の主なものは、給水収益(営業収益)51億4,826万円である。

#### ② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営業費用	4,922,882,000	4,806,022,795	116,859,205	減価償却費 2,899,859,799 人件費 595,355,958 委託料 427,247,693
営業雑費用	10,621,000	10,099,081	521,919	人件費 7,121,271 委託料 1,757,250
営業外費用	467,316,000	467,239,065	76,935	企業債利息 215,202,002 消費税及び地方消費税 217,572,800
用水供給 事業費用	59,785,000	58,039,126	1,745,874	減価償却費 35,351,500 委託料 6,389,732 人件費 4,208,349
特別損失	51,000	0	51,000	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	
計	5,461,655,000	5,341,400,067	120,254,933	

予算額54億6,165万円に対し、決算額は53億4,140万円、不用額は、1億2,025万円となっている。支出の主なものは、減価償却費28億9,985万円(営業費用)、人件費5億9,535万円(営業費用)、委託料4億2,724万円(営業費用)及び企業債利息2億1,520万円(営業外費用)である。不用額は、主に配水及び給水費等の修繕費で突発的な修繕工事が減少したことや委託料で除雪費などの施設管理業務委託料が未執行となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100	地方公共団体金融機構
補 助 金	171,787,000	171,787,000	0	100	生活基盤施設耐震化等交付金(重要給水施設配水管、水道管路緊急改善事業)
工事負担金	397,896,308	357,942,840	△ 39,953,468	90.0	本支管・給水管工事負担金 (2年度からの繰越分を含む)
繰 入 金	116,723,000	116,722,000	△ 1,000	100.0	簡易水道の建設改良に要する経費 97,502,000 統合簡水資本勘定一般会計繰入金 19,220,000
固 定 資 産 売 却 収 入	0	54,095	54,095	—	自動車売却収入
計	886,406,308	846,505,935	△ 39,900,373	95.5	

予算額8億8,640万円に対し、決算額は8億4,650万円(収入率95.5%)で、予算額を3,990万円下回っている。この主な要因は、県道等の道路改良工事や下水道工事で取り止めや減工などにより工事負担金が減少したこと、また、一部の工事が翌年度に繰り越されたことによるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	3,038,232,900	2,579,184,570	326,663,000	132,385,330	導管本支管工事 1,873,315,118 導管給水管工事 291,874,577
企業債償還金	1,133,296,000	1,133,295,362	0	638	財務省 490,452,920 地方公共団体金融機構 430,431,492 広域施設企業債償還金 財務省 121,621,381 地方公共団体金融機構 71,825,572
用水供給 資本的支出	14,244,000	14,236,110	0	7,890	用水供給施設企業債償還金 財務省 6,806,687 地方公共団体金融機構 4,019,805
計	4,185,772,900	3,726,716,042	326,663,000	132,393,858	

予算額41億8,577万円に対し、決算額は37億2,671万円であり、翌年度繰越額3億2,666万円を差し引いた不用額は1億3,239万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で、水管橋上部工工事(1件)、水道管入替工事等(15件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額28億8,021万107円は、過年度分損益勘定留保資金1億5,969万5,833円、当年度分損益勘定留保資金16億8,729万6,780円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,121万7,494円、減債積立金3億4,500万円、建設改良積立金5億1,700万円で補填している。



### 3. 経営状況について(資料第2・4表参照)

#### (1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	4,652,564,766	4,680,562,771	27,998,005	0.6
	営 業 雑 収 益	12,825,427	12,051,990	△ 773,437	△ 6.0
	営 業 外 収 益	1,502,610,554	1,483,697,120	△ 18,913,434	△ 1.3
	用水供給事業収益	92,369,493	89,577,441	△ 2,792,052	△ 3.0
	特 別 利 益	0	180,721	180,721	皆増
	計	6,260,370,240	6,266,070,043	5,699,803	0.1
総 費 用	営 業 費 用	4,799,852,742	4,709,962,971	△ 89,889,771	△ 1.9
	営 業 雑 費 用	9,308,582	9,850,191	541,609	5.8
	営 業 外 費 用	274,139,252	252,128,970	△ 22,010,282	△ 8.0
	用水供給事業費用	58,917,721	56,556,619	△ 2,361,102	△ 4.0
	特 別 損 失	60,623	0	△ 60,623	皆減
	計	5,142,278,920	5,028,498,751	△ 113,780,169	△ 2.2
損 益		1,118,091,320	1,237,571,292	119,479,972	10.7

#### ① 総収益

総収益は前年度比 569 万円(0.1%)の増であり、科目別収益の主な増減の要因は、次のとおりである。

営業収益(給水収益)は 46 億 8,056 万円で、2,799 万円(0.6%)の増である。これは、有収水量が前年度に比べ 40,292 m<sup>3</sup>(0.2%)減少したものの、工業用など中口径の使用量が増加したことによるものである。

営業外収益は 14 億 8,369 万円で、1,891 万円(1.3%)の減である。これは主に、広域施設営業外収益の長期前受金戻入が法定耐用年数の経過により 1,727 万円(6.9%)減少したことによるものである。

#### ② 総費用

総費用は前年度比 1 億 1,378 万円(2.2%)の減であり、主な科目別費用の増減の要因は、次のとおりである。

営業費用は 47 億 996 万円で、8,988 万円(1.9%)の減である。これは主に、修繕費で 6,103 万円(34.8%)増加したものの、減価償却費で 1 億 253 万円(3.4%)、備用品費で 2,535 万円(74.1%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 2 億 5,212 万円で、2,201 万円(8.0%)の減である。これは主に、企業債利息で 1,975 万円(8.4%)減少したことによるものである。

### ③ 損 益

総収益62億6,607万円から総費用50億2,849万円を差し引くと、当年度純利益は12億3,757万円となり、前年度に比べ1億1,947万円(10.7%)増加している。

### (2) 料金原価

水道料金原価(1 m<sup>3</sup>あたり)は、次のとおりである。

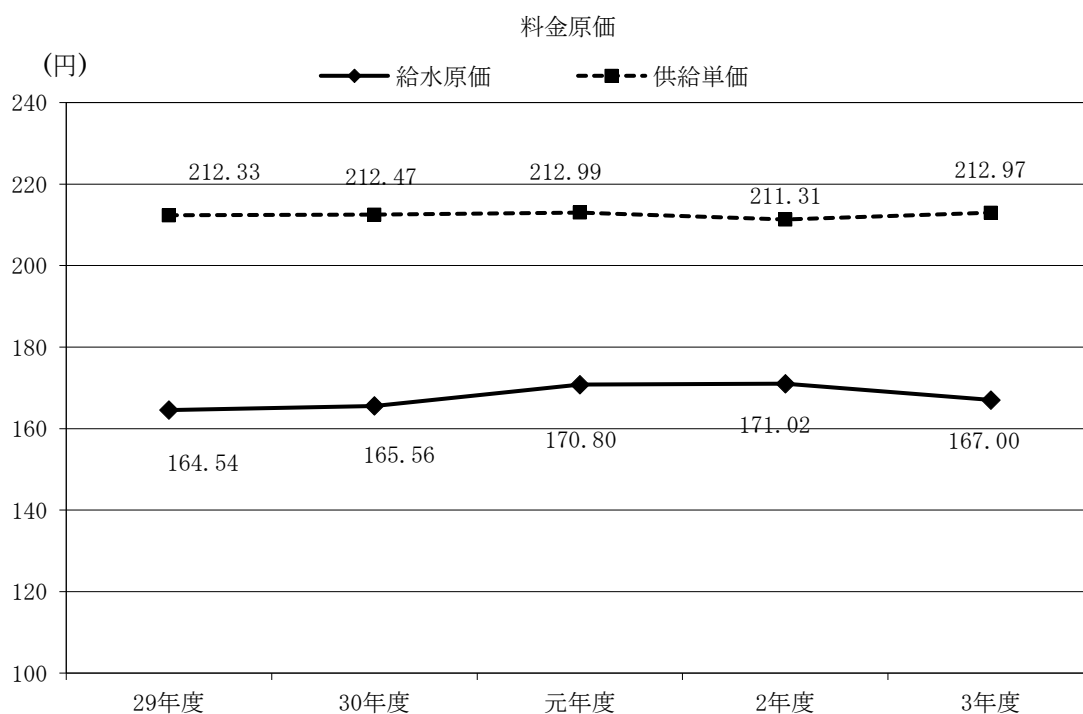
(単位：円)

項 目	2 年 度	3 年 度	増減額	算 式
給 水 原 価	171.02	167.00	△ 4.02	$\frac{\text{費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
供 給 単 価	211.31	212.97	1.66	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
損 益	40.29	45.97	5.68	供給単価 - 給水原価

(注) 費用＝総費用(用水供給事業費用を除く)－{長期前受金戻入額＋受注工事費＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価は167円で、前年度に比べ4円2銭減少している。

1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は212円97銭で、前年度に比べ1円66銭増加している。

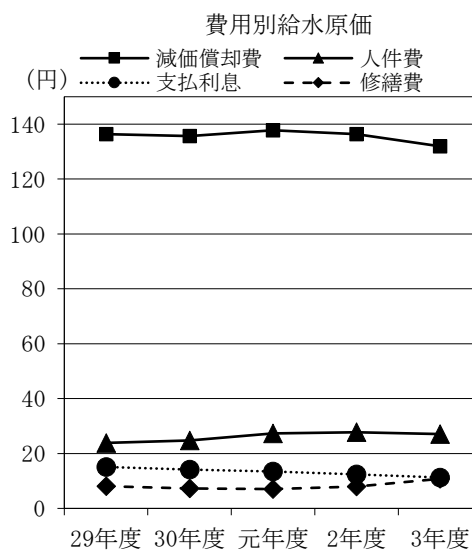


※ 2年度以前を地方公営企業財政状況調査に準拠した数値に修正した。

費用別給水原価(1 m<sup>3</sup>あたり)は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	2年度		3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
減価償却費	136.36	79.7	131.95	79.0	△ 4.41	△ 3.2
人件費	27.73	16.2	27.06	16.2	△ 0.67	△ 2.4
支払利息	12.35	7.2	11.26	6.7	△ 1.09	△ 8.8
修繕費	7.98	4.7	10.77	6.4	2.79	35.0
固定資産除却費	12.02	7.0	11.61	7.0	△ 0.41	△ 3.4
その他	34.01	19.9	33.13	19.8	△ 0.88	△ 2.6
長期前受金戻入額	△59.43	△34.8	△58.78	△35.2	0.65	1.1
計	171.02	100	167.00	100	△ 4.02	△ 2.4



#### 4. 財政状態について(資料第3表参照)

##### (1) 資産

資産の総額は893億78万円で、前年度に比べ1億3,337万円(0.1%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目		2年度	3年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	77,858,798,269	77,070,355,187	△ 788,443,082	△ 1.0
	無形固定資産	92,804,464	78,351,892	△ 14,452,572	△ 15.6
	計	77,951,602,733	77,148,707,079	△ 802,895,654	△ 1.0
流動資産	現金・預金	10,956,069,416	11,762,964,864	806,895,448	7.4
	未収金	257,982,485	221,006,714	△ 36,975,771	△ 14.3
	貯蔵品	67,151,042	66,874,920	△ 276,122	△ 0.4
	仮払金	6,000	8,000	2,000	33.3
	前払費用	3,315,293	3,394,741	79,448	2.4
	前払金	197,533,600	97,329,126	△ 100,204,474	△ 50.7
	その他流動資産	500,000	500,000	0	0
	計	11,482,557,836	12,152,078,365	669,520,529	5.8
合計	89,434,160,569	89,300,785,444	△ 133,375,125	△ 0.1	

① 固定資産

固定資産は771億4,870万円で、前年度に比べ8億289万円(1.0%)減少している。これは主に、有形固定資産で7億8,844万円(1.0%)減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は121億5,207万円で、前年度に比べ6億6,952万円(5.8%)増加している。これは主に、繰越工事が減少したことに伴い、前払金で1億20万円(50.7%)減少したものの、現金及び預金で8億689万円(7.4%)増加したことによるものである。

また、水道料金の過年度未収金は355万円で、前年度と比べ74万円(17.3%)減少している。

なお、未収金については、61万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容			
		項 目	金 額	主 な も の	
現金・預金	11,762,964,864	現金・預金	11,762,964,864	年度末残高	
未 収 金	221,006,714	未収給水収益	210,830,440	現年度	207,280,342
				過年度	3,550,098
				24年度	7,749
				25年度	10,473
				26年度	57,446
27年度	24,667				
28年度	141,420				
29年度	483,693				
30年度	1,233,003				
元年度	1,005,618				
2年度	586,029				
		未収工事代金	5,193,814	現年度分(11件)	5,125,803
		営業外未収金	5,544,643	一般会計負担金(消火栓維持管理費)	5,515,110
		その他未収金	56,187	その他未収金	
		貸倒引当金	△ 618,370		
貯 蔵 品	66,874,920	導管原材料	35,467,657	年度末たな卸結果の残	
		水道メーター	31,407,263	年度末たな卸結果の残	
仮 払 金	8,000	仮 払 金	8,000	職員駐車場使用料	
前 払 費 用	3,394,741	前 払 費 用	3,394,741	施設所有者賠償責任保険料	1,511,430
				建物損害共済金	1,401,570
前 払 金	97,329,126	前 払 金	97,329,126	繰越工事(11件)に係る前払金	
その他流動資産	500,000	その他流動資産	500,000	指定金融機関担保預り資産	
計	12,152,078,365				

## (2) 負債

負債の総額は437億7,464万円で、前年度に比べ13億7,094万円(3.0%)減少している。  
負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
固定負債	企 業 債	12,806,321,209	11,854,728,515	△ 951,592,694	△ 7.4
	引 当 金	646,829,705	613,733,298	△ 33,096,407	△ 5.1
	計	13,453,150,914	12,468,461,813	△ 984,689,101	△ 7.3
流動負債	企 業 債	1,144,254,750	1,151,573,587	7,318,837	0.6
	未 払 金	274,851,225	603,740,527	328,889,302	119.7
	前 受 金	46,841,593	26,149,096	△ 20,692,497	△ 44.2
	引 当 金	58,333,966	50,482,722	△ 7,851,244	△ 13.5
	預 り 金	223,229,267	241,523,908	18,294,641	8.2
	未 払 費 用	1,342,188	1,373,700	31,512	2.3
	計	1,748,852,989	2,074,843,540	325,990,551	18.6
繰延収益	長 期 前 受 金	29,943,589,768	29,231,341,901	△ 712,247,867	△ 2.4
	計	29,943,589,768	29,231,341,901	△ 712,247,867	△ 2.4
合 計		45,145,593,671	43,774,647,254	△ 1,370,946,417	△ 3.0

### ① 固定負債

固定負債は124億6,846万円で、前年度に比べ9億8,468万円(7.3%)減少している。これは主に、企業債で9億5,159万円(7.4%)減少したことによるものである。

### ② 流動負債

流動負債は20億7,484万円で、前年度に比べ3億2,599万円(18.6%)増加している。これは主に、前受金で2,069万円(44.2%)減少したものの、未払金で3億2,888万円(119.7%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	1,151,573,587	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,151,573,587	翌年度償還額
未 払 金	603,740,527	営 業 未 払 金	104,792,228	配水及び給水費 49,973,904 広域施設営業費用 35,232,207 原水及び浄水費 10,652,458
		営 業 外 未 払 金	65,018,300	未払消費税及び地方消費税
		未 払 工 事 代 金	1,677,142	受注工事代金未還付金
		そ の 他 未 払 金	432,252,857	機械装置工事請負費 203,060,000 導管本支管工事請負費 137,936,684 当年度退職手当分 68,048,694
前 受 金	26,149,096	前 受 金	26,149,096	工事費概算金
引 当 金	50,482,722	退職給付引当金	1,549,215	翌年度支払退職手当に対する引当金
		賞 与 引 当 金	41,617,894	翌年度支払賞与に対する引当金
		法 定 福 利 費 引 当 金	7,315,613	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	241,523,908	預 り 納 付 金 及 び 諸 税	200,598	雇用保険料 140,645
		預 り 保 証 金	9,600,000	指定金融機関担保預り金
		そ の 他 預 り 金	231,723,310	3月分下水道料金 131,442,886 3月分集落排水料金 44,178,613 退職手当一般会計負担金 50,896,393
未 払 費 用	1,373,700	その他未払費用	1,373,700	3月分会計年度任用職員報酬
計	2,074,843,540			

### ③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 292 億 3,134 万円であり、前年度に比べ 7 億 1,224 万円 (2.4%) 減少している。

### (3) 資 本

資本の総額は、455 億 2,613 万円で、前年度に比べ 12 億 3,757 万円 (2.8%) 増加している。資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	資 本 金	32,956,848,194	33,853,848,194	897,000,000	2.7
	計	32,956,848,194	33,853,848,194	897,000,000	2.7
剰 余 金	資 本 剰 余 金	363,284,645	363,284,645	0	0
	利 益 剰 余 金	10,968,434,059	11,309,005,351	340,571,292	3.1
	計	11,331,718,704	11,672,289,996	340,571,292	3.0
合 計		44,288,566,898	45,526,138,190	1,237,571,292	2.8

#### ① 資本金

資本金は 338 億 5,384 万円で、前年度に比べ 8 億 9,700 万円 (2.7%) 増加している。これは、2 年度決算の利益剰余金処分により、資本金に組み入れたことによるものである。

## ② 剰余金

剰余金は116億7,228万円で、前年度に比べ3億4,057万円(3.0%)増加している。

これは、2年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金8億9,700万円を資本金に組み入れたことにより減少した一方、当年度純利益12億3,757万円を計上したことによるものである。

## (4) キャッシュ・フロー

2年度・3年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。3年度における資金期末残高は117億6,296万円で、前年度に比べ8億689万円(7.4%)増加している。

(単位：円・%)

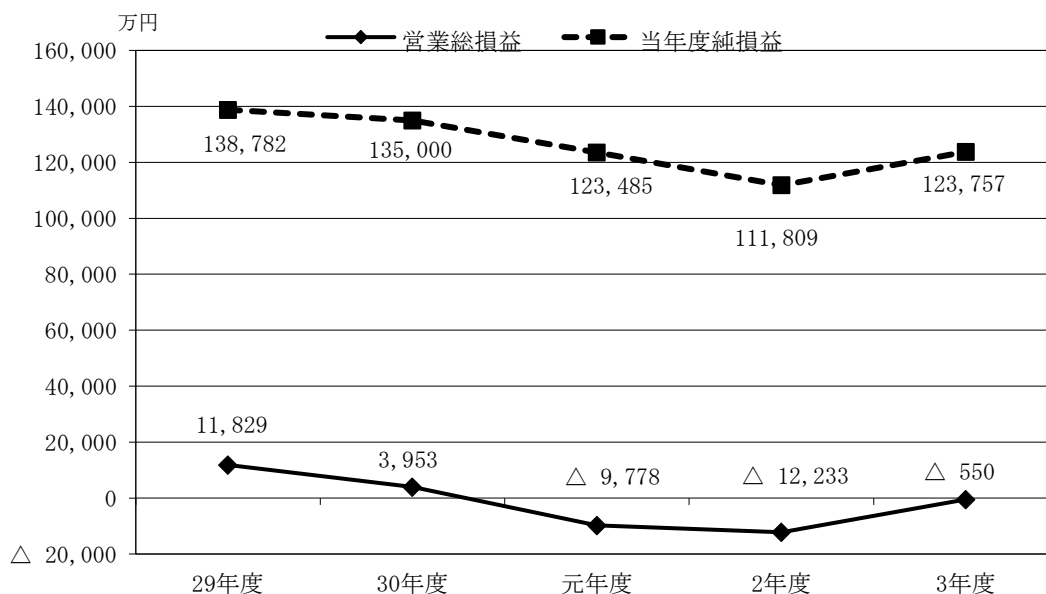
区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,974,245,895	3,515,707,340	541,461,445	18.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,868,399,801	△ 1,764,538,035	103,861,766	5.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 922,621,733	△ 944,273,857	△ 21,652,124	△ 2.3
資金増加額(1+2+3)	183,224,361	806,895,448	623,671,087	340.4
資金期首残高	10,772,845,055	10,956,069,416	183,224,361	1.7
資金期末残高	10,956,069,416	11,762,964,864	806,895,448	7.4

## 5. 経営分析(資料第2・5表参照)

### (1) 段階損益

前年度と比較して、営業総損益、経常損益、当年度純損益はいずれも上回っている。

営業総損益の増加は、営業費用で減価償却費が1億253万円(3.4%)減少したことなどによるものである。



(単位: 円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業総損益	118,298,467	39,537,168	△ 97,780,231	△ 122,335,838	△ 5,500,648
経常損益	1,387,723,228	1,364,371,829	1,230,696,437	1,118,151,943	1,237,390,571
当年度純損益	1,387,822,075	1,350,009,757	1,234,853,941	1,118,091,320	1,237,571,292

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■営業総損益 = [営業収益+営業雑収益+用水供給営業収益] - [営業費用+営業雑費用+用水供給営業費用]  
本業(水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益 = 営業総損益+営業外収益+用水供給営業外収益-営業外費用-用水供給営業外費用  
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純損益 = 経常損益+特別利益-特別損失  
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

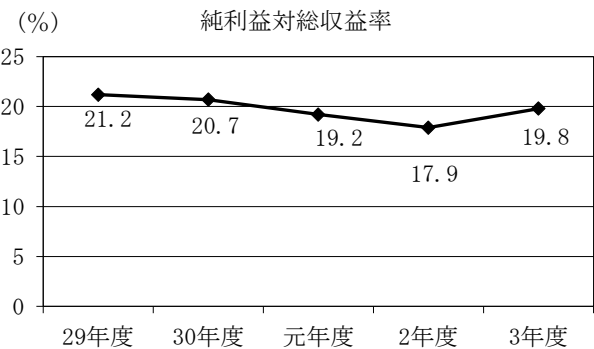
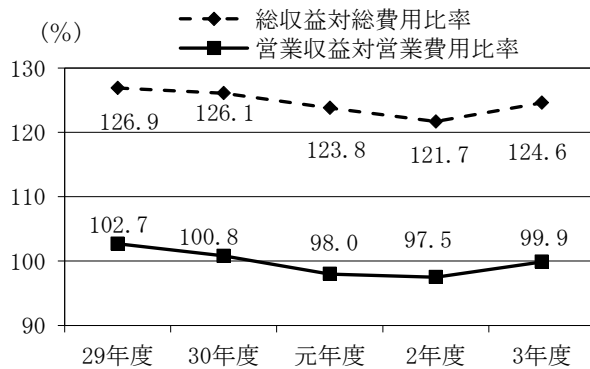


(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。

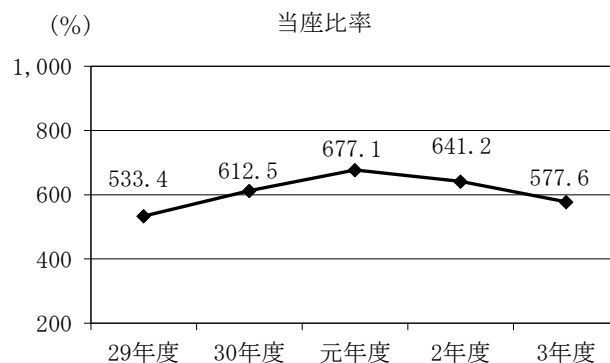
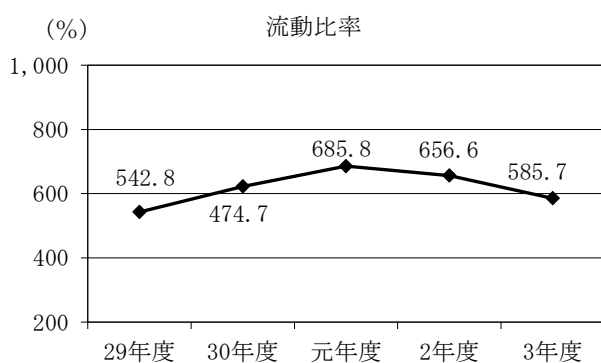


総収益対総費用比率は124.6%で、前年度を2.9ポイント上回っており、営業収益対営業費用比率は99.9%で、前年度を2.4ポイント上回っている。

また、純利益対総収益率は19.8%で、前年度を1.9ポイント上回っている。

## ② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

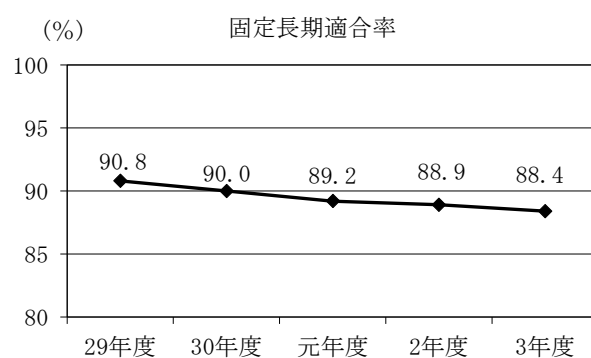
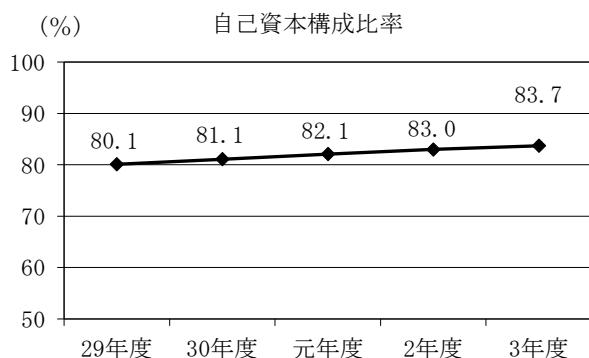
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は 585.7% で、前年度に比べ 70.9 ポイント下回っている。また、当座比率は 577.6% で、前年度に比べ 63.6 ポイント下回っている。これは、現金・預金が 8 億 689 万円 (7.4%) 増加したものの、流動負債も 3 億 2,599 万円 (18.6%) 増加したことによるものである。

## ③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は 83.7% で、前年度より 0.7 ポイント上回った。固定長期適合率は 88.4% となっており、前年度より 0.5 ポイント下回り、適正水準とされる 100% 以下を保っている。

## 6. む す び

令和3年度は、第2次水道事業中期経営計画に基づき、管路の耐震化を始め施設の機能強化を図った。

業務状況では、年度末の給水人口は18万5,889人(前年度比2,489人、1.3%減少)、有収水量は2,197万7,554 $\text{m}^3$ (同4万292 $\text{m}^3$ 、0.2%減少)となっている。

建設工事のうち管路整備において、令和元年度から進めてきた大潟区の基幹管路の耐震化は新設ルートの布設とともに、里鶉島新田地内に新たに区内配水拠点となる配水場を建設し、事業が完了したことにより、基幹管路の多重化と工業用需要者への増量対応等配水能力を確保した。施設整備においては、城山浄水場大規模改修事業の実施に向け、設計及び改修工事を一括して行う事業者を決定したほか、渇水時などの水源である和田浄水場計装設備更新工事を行うとともに、正善寺浄水場の脱水機分解点検を行い、安定供給の確保に努めた。

有収率向上に向けては、流量計による夜間流量調査など効率的な漏水調査に加え、計画的な管路の更新により、漏水量は前年度より8万5,310 $\text{m}^3$ (10.0%)減少した。有収率は前年度を0.21ポイント上回る94.07%となり、第2次中期経営計画で定めた上越市全体の目標有収率91.9%を上回っている。今後も引き続き漏水の早期修理や計画的な管路更新とともに、漏水防止対策をより一層強化し、有収率の向上を図りたい。

経営状況では、有収水量は減少したものの、工業用など中口径の使用量の増加により営業収益(給水収益)で2,799万円(0.6%)増加した一方で、広域施設営業外収益の長期前受金戻入が法定耐用年数の経過により1,727万円(6.9%)減少したことなどにより、総収益は569万円(0.1%)増の62億6,607万円となった。費用については、修繕費で6,294万円(35.5%)増加したものの、企業債新規借入れの抑制により企業債利息が1,975万円(8.4%)減少したほか、減価償却費が1億772万円(3.5%)減少したことなどにより、総費用は1億1,378万円(2.2%)減の50億2,849万円となった。その結果、損益では前年度に比べ1億1,947万円(10.7%)増加し、12億3,757万円の純利益を計上した。

経営分析においては、流動比率及び当座比率について、現金及び預金が増加した一方で、流動負債のうち工事請負費に係る未払金が増加したことなどにより、前年度を下回ることもあったが、安定した経営状況にあると言える。

経営面では、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、今後も有収水量の増加を見込むことは難しい状況にあることに加え、老朽化している施設や管路の更新・耐震化により資本費の増加が見込まれることから、水道事業の経営環境は一層厳しくなるものと推測される。

今後も、適正な維持管理等を実施し施設の長寿命化を図るとともに、人口減少に対応した施設整備や管路口径のダウンサイジングを実施するなど、上越市第2次水道事業中期経営計画及び令和5年度を初年度とする次期中期経営計画に基づき、効率的な事業運営に向けた継続的な取組を維持し、将来にわたり安全でおいしい水の安定供給に努めていきたい。

# 【工業用水道事業会計】

## 1. 業務状況について

工業用水道事業は、前年度と同様に1事業所に給水サービスを行っている。  
業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

項目	単位	2年度	3年度	増減	増減率(%)	備考
給水事業所数	事業所	1	1	0	0	年度末現在
配水量	m <sup>3</sup>	544,367	542,131	△ 2,236	△ 0.4	
有収水量	m <sup>3</sup>	544,367	542,131	△ 2,236	△ 0.4	
有収率	%	100	100	0		有収水量 配水量 ×100
職員数	人	1	1	0	0	

配水量、有収水量ともに54万2,131 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2,236 m<sup>3</sup>(0.4%)減少している。

## 2. 決算状況について(資料第1表参照)

### (1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

#### ① 収益的収入

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	17,061,000	17,009,472	△ 51,528	99.7	給水収益
営業外収益	318,000	91,769	△ 226,231	28.9	長期前受贈財産評価額戻入 77,954
計	17,379,000	17,101,241	△ 277,759	98.4	

予算額1,737万円に対し、決算額は1,710万円(収入率98.4%)である。収入の主なものは、給水収益(営業収益)1,700万円である。

#### ② 収益的支出

(単位:円)

科目	予算額	決算額	不用額	主なもの
営業費用	15,008,000	12,250,712	2,757,288	人件費 6,220,998 動力費 3,161,794 減価償却費 2,113,761
営業外費用	1,185,000	1,184,600	400	消費税及び地方消費税
計	16,193,000	13,435,312	2,757,686	

予算額1,619万円に対し、決算額は1,343万円で、不用額は275万円となっている。支出の主なものは、営業費用の人件費622万円、動力費316万円、減価償却費211万円である。

## (2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

### ① 資本的収入

3年度の資本的収入は、予算額・決算額ともに0円である。

### ② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	主なもの
建 設 改 良 費	836,000	0	0	836,000	
計	836,000	0	0	836,000	

予算額 83 万円に対し、決算額は 0 円で、不用額は 83 万円となっている。

## 3. 経営状況について(資料第 2・4 表参照)

### (1) 経営収支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	営 業 収 益	15,437,677	15,463,157	25,480	0.2
	営 業 外 収 益	83,386	90,899	7,513	9.0
	計	15,521,063	15,554,056	32,993	0.2
総 費 用	営 業 費 用	11,268,238	11,888,127	619,889	5.5
	計	11,268,238	11,888,127	619,889	5.5
損	益	4,252,825	3,665,929	△ 586,896	△ 13.8

### ① 総収益

総収益は、前年度比 3 万円(0.2%)の増である。この主な要因は、給水収益(営業収益)が 2 万円(0.2%)増加したことによるものである。

### ② 総費用

総費用は、前年度比 61 万円(5.5%)の増である。この主な要因は、固定資産除却費が 34 万円(皆減)減少したものの、人件費(営業費用)で 50 万円(8.9%)、修繕費(営業費用)で 34 万円(著増)増加したことによるものである。

### ③ 損益

総収益 1,555 万円から総費用 1,188 万円を差し引くと、当年度純利益は 366 万円となり、前年度に比べ 58 万円(13.8%)減少している。

## (2) 料金原価

工業用水道料金原価(1 m<sup>3</sup>当たり)は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	2年度	3年度	増減額	算式
給水原価	20.56	21.78	1.22	$\frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$
供給単価	28.36	28.52	0.16	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
損益	7.80	6.74	△ 1.06	供給単価 - 給水原価

(注) 費用＝総費用－{長期前受金戻入額＋受注工事費＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は21円78銭で、前年度に比べ1円22銭増加している。

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は28円52銭で、前年度に比べ16銭増加している。

## 4. 財政状態について(資料第3表参照)

### (1) 資産

資産の総額は1億4,343万円で、前年度に比べ364万円(2.6%)増加している。

(単位：円・%)

科	目	2年度	3年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	32,002,724	30,206,663	△ 1,796,061	△ 5.6
	無形固定資産	344,175	26,475	△ 317,700	△ 92.3
	計	32,346,899	30,233,138	△ 2,113,761	△ 6.5
流動資産	現金・預金	107,439,562	113,201,053	5,761,491	5.4
	前払費用	690	690	0	0
	計	107,440,252	113,201,743	5,761,491	5.4
合計		139,787,151	143,434,881	3,647,730	2.6

#### ① 固定資産

固定資産は3,023万円で、前年度に比べ211万円(6.5%)減少している。

#### ② 流動資産

流動資産は1億1,320万円で、前年度に比べ576万円(5.4%)増加している。

## (2) 負債

負債の総額は1,151万円で、前年度に比べ1万円(0.2%)減少している。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
固定負債	引 当 金	7,782,237	8,224,459	442,222	5.7
	計	7,782,237	8,224,459	442,222	5.7
流動負債	未 払 金	1,356,034	963,215	△ 392,819	△ 29.0
	引 当 金	436,937	447,289	10,352	2.4
	計	1,792,971	1,410,504	△ 382,467	△ 21.3
繰延収益	長 期 前 受 金	1,953,172	1,875,218	△ 77,954	△ 4.0
	計	1,953,172	1,875,218	△ 77,954	△ 4.0
合 計		11,528,380	11,510,181	△ 18,199	△ 0.2

### ① 固定負債

固定負債は822万円で、前年度に比べ44万円(5.7%)増加している。

### ② 流動負債

流動負債は141万円で、前年度に比べ38万円(21.3%)減少している。これは主に、未払金が39万円(29.0%)減少したことによるものである。

### ③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた187万円で、前年度に比べ7万円(4.0%)減少している。

## (3) 資本

資本の総額は1億3,192万円で、前年度に比べ366万円(2.9%)増加している。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
資本金	資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	0
	計	50,373,307	50,373,307	0	0
剰余金	利 益 剰 余 金	77,885,464	81,551,393	3,665,929	4.7
	計	77,885,464	81,551,393	3,665,929	4.7
合 計		128,258,771	131,924,700	3,665,929	2.9

#### (4) キャッシュ・フロー

2年度・3年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。3年度における資金期末残高は1億1,320万円で、前年度に比べ576万円(5.4%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	2年度	3年度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,942	5,761,491	4,454,549	340.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,605,260	0	1,605,260	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増加額(1+2+3)	△ 298,318	5,761,491	6,059,809	—
資金期首残高	107,737,880	107,439,562	△ 298,318	△ 0.3
資金期末残高	107,439,562	113,201,053	5,761,491	5.4

#### 5. 経営分析(資料第2・5表参照)

##### (1) 段階損益

営業総損益、経常損益、当年度純損益ともに利益を計上している。

(単位：円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業総損益	2,566,604	1,871,313	△ 5,386,240	4,169,439	3,575,030
経常損益	3,004,430	2,331,205	△ 1,553,160	4,252,825	3,665,929
当年度純損益	3,004,430	2,331,205	△ 1,553,160	4,252,825	3,665,929

■営業総損益＝営業収益＋営業雑収益－営業費用

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用

■当年度純損益＝経常損益－特別損失

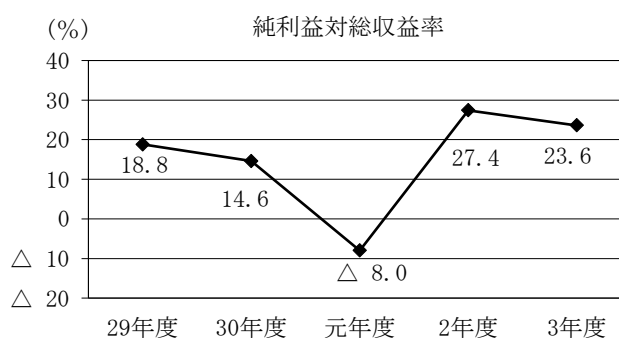
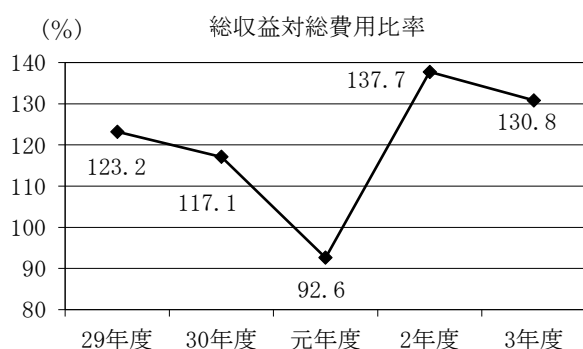
##### (2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。



### ① 収益性 … 利益の状況をみる指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。

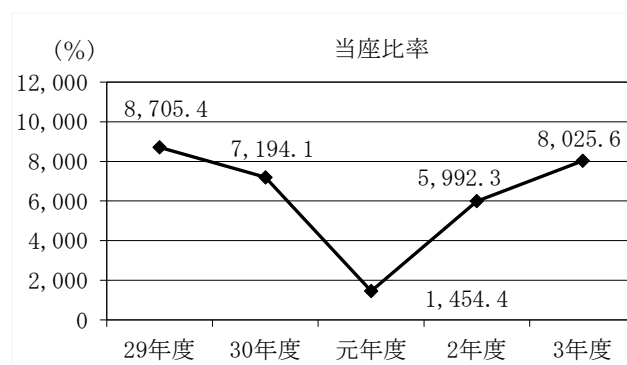
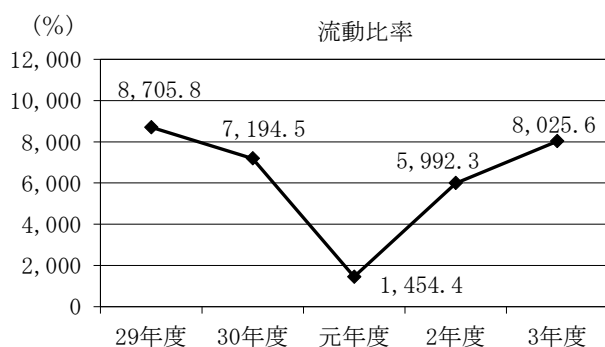


※営業収益対営業費用比率は総収益対総費用比率と近似しているため、グラフは省略した。

総収益対総費用比率は130.8%で、前年度に比べ6.9ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は130.1%で、前年度に比べ6.9ポイント下回っている。また、純利益対総収益率は23.6%で、前年度に比べ3.8ポイント下回っている。

### ② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

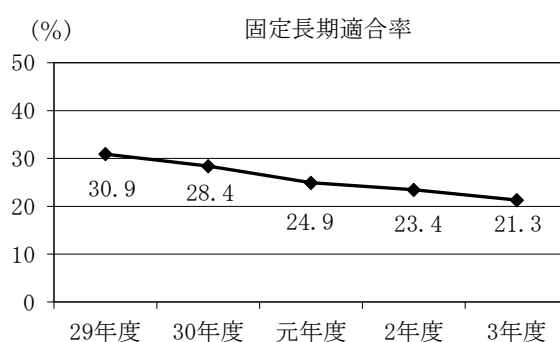
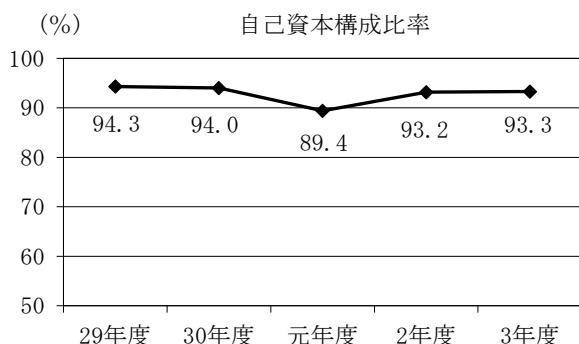
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率、当座比率はともに8,025.6%で、前年度に比べ2,033.3ポイント上回っている。

### ③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は93.3%で、前年度を0.1ポイント上回っている。固定長期適合率は、21.3%で、前年度に比べ2.1ポイント下回り、適正水準とされる100%以下を保っている。

## 6. むすび

工業用水道事業は、大潟区において給水サービスを行っているもので、給水事業所は1社である。

本事業では、基本使用量まで使用しなかった場合でも基本使用量まで使用したものとみなす責任水量制を採用していることから、料金収入は安定している。総収益は、給水収益で2万円(0.2%)増加したことにより、3万円(0.2%)増の1,555万円となった。一方、総費用は、営業費用の固定資産除却費が34万円(皆減)減少したものの、人件費で50万円(8.9%)、修繕費で34万円(著増)増加したことにより、前年度と比べ61万円(5.5%)増の1,188万円となった。この結果、損益は前年度と比べ58万円(13.8%)減となる366万円の純利益を計上した。

安定供給が保たれたことから、当年度予定していた原水井戸ポンプ更新工事を実施しなかったが、工業用水道事業は、昭和60年の給水開始から35年以上経過していることから、上越市工業用水道事業中期経営計画に基づき適切な維持管理を実施するとともに、引き続き安定した給水サービスの提供、健全な経営を維持されるよう期待するものである。

# 【病 院 事 業 会 計】

## 1. 業務状況について

上越地域医療センター病院は、平成12年3月に国立高田病院を移譲され開院した病院であるが、平成30年度からは、市が平成29年度に設立した一般財団法人上越市地域医療機構を指定管理者に指定している。

平成30年度に開設した地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りつつ、地域医療の充実と良質な医療サービスの提供に取り組むとともに、訪問看護事業や居宅介護支援事業など在宅医療の強化を推進している。

<前年度との比較>

項目	単位	2年度	3年度	増減	増減率(%)	備考	
延べ患者数	人	95,887	102,993	7,106	7.4		
内訳	入院	人	49,253	52,835	3,582	7.3	
	外来	人	30,711	33,209	2,498	8.1	
	訪問看護	人	8,937	9,946	1,009	11.3	
	訪問リハビリテーション	人	4,919	4,970	51	1.0	
	居宅介護	人	1,941	1,961	20	1.0	
	短期入所	人	126	72	△54	△42.9	
1日平均入院患者数	人	134.9	144.8	9.9	7.3		
1日平均外来患者数	人	126.4	137.2	10.8	8.5	診療日数は2年度243日、3年度242日	
1日平均訪問看護患者数	人	36.8	41.1	4.3	11.7	診療日数は2年度243日、3年度242日	
1日平均訪問リハビリテーション患者数	人	20.2	20.5	0.3	1.5	診療日数は2年度243日、3年度242日	
1月平均居宅介護患者数	人	161.8	163.4	1.6	1.0		
1日平均短期入所患者数	人	0.3	0.2	△0.1	△33.3		
許可病床数	床	197	197	0	0	年度末現在の数	
病床利用率	%	68.5	73.5	5.0		$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times 365 \text{日}} \times 100$	
外来・入院患者比率	%	62.4	62.9	0.5		$\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{延べ入院患者数}} \times 100$	
1人1日当たりの平均入院収益	円	32,715	32,412	△303	△0.9	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ入院患者数}}$	
1人1日当たりの平均外来収益	円	8,527	8,933	406	4.8	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ外来患者数}}$	

<予定患者数(当初予算)と実績との比較>

項目	患者数(延べ人数)				1日平均患者数(居宅介護のみ月平均)			
	予定数 (A)	実績 (B)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)	予定数 (C)	実績 (D)	(D)-(C)	(D)/(C) (%)
入院	54,281	52,835	△ 1,446	97.3	149	144.8	△ 4.2	97.2
外来	35,233	33,209	△ 2,024	94.3	143	137.2	△ 5.8	95.9
訪問看護	8,561	9,946	1,385	116.2	35	41.1	6.1	117.4
訪問リハビリ テーション	5,166	4,970	△ 196	96.2	21	20.5	△ 0.5	97.6
居宅介護	1,836	1,961	125	106.8	153	163.4	10.4	106.8
短期入所	110	72	△ 38	65.5	0.3	0.2	△ 0.1	66.7

前年度との比較において、延べ患者数は102,993人で7,106人(7.4%)増加した。これを内訳別で見ると、医療行為を伴う重症心身障害児・者を受け入れる短期入所で54人(42.9%)減少したものの、入院で3,582人(7.3%)増加したほか、外来で2,498人(8.1%)、訪問看護で1,009人(11.3%)、訪問リハビリテーションで51人(1.0%)、居宅介護支援事業で20人(1.0%)、それぞれ増加している。

1日平均患者数においても、短期入所で0.1人減少したものの、入院で9.9人、外来で10.8人、訪問看護で4.3人、訪問リハビリテーションで0.3人、居宅介護支援事業(月平均)で1.6人、それぞれ増加している。

病床利用率は、前年度を5.0ポイント上回る73.5%となった。入院患者に対する外来患者の比率は62.9%となり、前年度より0.5ポイント増加した。

1人1日当たりの平均収益は、入院収益で32,412円となり、対前年度比で303円(0.9%)減少し、外来収益では8,933円となり、対前年度比で406円(4.8%)増加した。

<参考：職員の配置状況>

上越地域医療センター病院は指定管理者制度導入施設であるため、市一般職職員1人、会計年度任用職員1人のほかは指定管理者が病院職員を雇用している。

各年度末現在の職員数(指定管理者雇用)は以下のとおりである。

(単位：人)

区分	医師	医療技師	看護師	看護補助者	事務	計
2年度	12	61	140	38	21	272
3年度	14	60	136	37	22	269
増減	2	△ 1	△ 4	△ 1	1	△ 3

※医療技師…薬剤師、放射線技師、検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士

※看護補助者…薬剤助手、リハビリ助手、介護福祉士、介護支援専門員、看護助手

## 2. 決算状況について(資料第1表参照)

### (1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

#### ① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
医 業 収 益	2,308,089,000	2,241,220,876	△ 66,868,124	97.1	入院収益 1,714,179,809 外来収益 441,340,515
医 業 外 収 益	272,748,000	310,246,330	37,498,330	113.7	他会計負担金 190,840,000 長期前受金戻入 77,595,748
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0	
計	2,580,838,000	2,551,467,206	△ 29,370,794	98.9	

予算額25億8,083万円に対し、決算額は25億5,146万円(収入率98.9%)で、予算額を2,937万円下回っている。

収入の主なものは、医業収益における入院収益17億1,417万円、外来収益4億4,134万円、医業外収益における他会計負担金〔一般会計繰入金(地方交付税算入分)〕1億9,084万円である。

#### ② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主 な も の
医 業 費 用	2,704,648,000	2,645,615,331	59,032,669	交付金 1,692,051,294 委託料 636,634,244 賞与交付金引当金繰入額 118,264,374
医 業 外 費 用	27,186,000	26,172,522	1,013,478	企業債利息 13,080,034 長期前払消費税額償却 6,887,988 租税公課 5,604,500
特 別 損 失	1,000	0	1,000	
予 備 費	45,000,000	0	45,000,000	
計	2,776,835,000	2,671,787,853	105,047,147	

予算額27億7,683万円に対し、決算額は26億7,178万円で、不用額は1億504万円となっている。

支出の主なものは、医業費用における指定管理者への交付金16億9,205万円、病院管理等にかかる委託料6億3,663万円、賞与交付金引当金繰入額1億1,826万円である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企業債	49,200,000	49,100,000	△ 100,000	99.8	富山第一銀行(医療機器整備) 39,500,000 財政融資資金(医療機器整備) 9,600,000
他会計 負担金	74,505,000	74,505,000	0	100	病院事業債償還元金繰入金
計	123,705,000	123,605,000	△ 100,000	99.9	

予算額1億2,370万円に対し、決算額は1億2,360万円(収入率99.9%)で、予算額を10万円下回っている。

② 資本的支出

(単位：円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	51,192,000	50,986,100	0	205,900	撮影記録読取装置 28,374,500 一般X線撮影装置 11,209,000
企業債 償還金	124,850,000	124,849,987	0	13	地方公共団体金融機構資金 65,390,957 財政融資資金 59,459,030
予備費	48,057,000	0	0	48,057,000	
計	224,099,000	175,836,087	0	48,262,913	

予算額2億2,409万円に対し、決算額は1億7,583万円で、不用額は4,826万円となっている。  
支出の主なものは、企業債償還金1億2,484万円、建設改良費の撮影記録読取装置2,837万円、一般X線撮影装置1,120万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,223万1,087円は、過年度分損益勘定留保資金5,206万8,135円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額162,952円で補填している。

### 3. 経営状況について(資料第2・4表参照)

#### (1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	医 業 収 益	2,076,129,885	2,233,556,418	157,426,533	7.6
	医 業 外 収 益	348,921,059	310,066,842	△ 38,854,217	△ 11.1
	特 別 利 益	64,313,200	0	△ 64,313,200	皆減
	計	2,489,364,144	2,543,623,260	54,259,116	2.2
総 費 用	医 業 費 用	2,559,339,764	2,586,543,256	27,203,492	1.1
	医 業 外 費 用	75,083,295	77,563,603	2,480,308	3.3
	特 別 損 失	65,754,617	0	△ 65,754,617	皆減
	計	2,700,177,676	2,664,106,859	△ 36,070,817	△ 1.3
損 益		△ 210,813,532	△ 120,483,599	90,329,933	42.8

#### ① 総 収 益

総収益は、前年度に比べ5,425万円(2.2%)の増で、主な増減の内容は、次のとおりである。

医業収益は22億3,355万円で、1億5,742万円(7.6%)増加している。これは主に、入院収益で9,998万円(6.2%)、外来収益で3,956万円(9.9%)増加したことによるものである。

医業外収益は3億1,006万円で、3,885万円(11.1%)減少している。これは主に、補助金で前年度に比べ4,778万円(83.8%)減少したことによるものである。

特別利益は皆減であった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付金を特別利益に計上していたものである。

#### ② 総 費 用

総費用は、前年度に比べ3,607万円(1.3%)の減で、主な増減の内容は、次のとおりである。

医業費用は25億8,654万円で、2,720万円(1.1%)増加している。これは主に、退職給付交付金引当金繰入額で2,947万円(37.2%)、修繕費で1,255万円(54.3%)減少したものの、人件費に係る交付金で4,283万円(2.6%)、委託料で3,211万円(5.9%)増加したことによるものである。

医業外費用は7,756万円で、248万円(3.3%)増加した。これは主に、長期前払消費税額償却で336万円(95.5%)増加したことによるものである。

特別損失は皆減であった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応従事者に対する慰労金などを特別損失に計上していたものである。

### ③ 損 益

総収益 25 億 4,362 万円から総費用 26 億 6,410 万円を差し引いた当年度損益は、1 億 2,048 万円の純損失で、前年度に比べ 9,032 万円(42.8%)損失が減少している。

#### (2) 患者 1 人 1 日当たりの医業収益及び医業費用

患者 1 人 1 日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	2 年度	3 年度	増 減 額	算 式
医 業 収 益	21,652	21,686	34	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{延 べ 患 者 数}}$
医 業 費 用	26,691	25,114	△ 1,577	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{延 べ 患 者 数}}$
損 益	△ 5,039	△ 3,428	1,611	医業収益－医業費用

医業収益は 21,686 円で、前年度に比べ 34 円増加、医業費用は 25,114 円で、前年度に比べ 1,577 円減少しており、患者 1 人 1 日当たりの損益は 3,428 円の損失で、前年度に比べ 1,611 円損失が減少している。



#### 4. 財政状態について(資料第3表参照)

##### (1) 資 産

資産の総額は37億5,990万円で、前年度に比べ1億9,030万円(4.8%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
固定資産	有形固定資産	2,462,558,491	2,389,175,493	△ 73,382,998	△ 3.0
	投資その他の資産	18,075,159	15,659,319	△ 2,415,840	△ 13.4
	計	2,480,633,650	2,404,834,812	△ 75,798,838	△ 3.1
流動資産	現金・預金	1,085,615,889	961,912,360	△ 123,703,529	△ 11.4
	未 収 金	407,247,588	417,055,367	9,807,779	2.4
	貸倒引当金	△ 23,294,345	△ 23,899,759	△ 605,414	△ 2.6
	計	1,469,569,132	1,355,067,968	△ 114,501,164	△ 7.8
合 計		3,950,202,782	3,759,902,780	△ 190,300,002	△ 4.8

##### ① 固定資産

固定資産は24億483万円で、前年度に比べ7,579万円(3.1%)の減となった。これは主に、減価償却累計額の増により、有形固定資産で7,338万円(3.0%)減少したことによるものである。

##### ② 流動資産

流動資産は13億5,506万円で、前年度に比べ1億1,450万円(7.8%)の減となった。これは主に、現金・預金で1億2,370万円(11.4%)減少したことによるものである。

流動資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	961,912,360	現金・預金	961,912,360	年度末残高
未 収 金	417,055,367	医業未収金	383,658,289	診療収入等未納 現年度分 359,087,848 過年度分 24,570,441 27年度以前 18,426,393 28年度 827,880 29年度 1,185,813 30年度 1,560,151 元年度 1,591,445 2年度 978,759
		医業外未収金	33,397,078	地域外来・検査センター運営業務委託料 19,911,236 令和3年度新潟県新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金 6,832,000 新型コロナウイルスワクチン個別接種促進支援事業協力金 6,033,300
貸倒引当金	△ 23,899,759	貸倒引当金	△ 23,899,759	
計	1,355,067,968			

医業未収金(診療収入等の未納)に対しては、退院時精算や文書・電話による督促、訪問面接などの未納対策が講じられている。過年度分は2,457万円となり、前年度に比べ28万円(1.2%)増加した。また、回収不能と見込まれる医業未収金を貸倒引当金として2,389万円計上している。

## (2) 負債

負債の総額は24億5,684万円で、前年度に比べ6,981万円(2.8%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科	目	2年度	3年度	増減額	増減率
固定負債	企業債	1,125,797,916	1,022,090,621	△103,707,295	△9.2
	引当金	488,414,036	493,260,262	4,846,226	1.0
	計	1,614,211,952	1,515,350,883	△98,861,069	△6.1
流動負債	企業債	124,849,987	152,807,295	27,957,308	22.4
	未払金	101,080,146	107,984,744	6,904,598	6.8
	引当金	121,723,756	117,454,264	△4,269,492	△3.5
	計	347,653,889	378,246,303	30,592,414	8.8
繰延収益	長期前受金	564,800,040	563,252,292	△1,547,748	△0.3
	計	564,800,040	563,252,292	△1,547,748	△0.3
合計		2,526,665,881	2,456,849,478	△69,816,403	△2.8

### ① 固定負債

固定負債は15億1,535万円で、前年度に比べ9,886万円(6.1%)減少している。これは主に、企業債で1億370万円(9.2%)減少したことによるものである。

### ② 流動負債

流動負債は3億7,824万円で、前年度に比べ3,059万円(8.8%)増加している。これは主に、企業債で2,795万円(22.4%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額	内 容		
		項目	金額	主なもの
企業債	152,807,295	建設改良費等の財源に充てるための企業債	152,807,295	令和4年度中に支払う企業債元金償還額
未払金	107,984,744	医業未払金	104,426,044	病院管理委託料(2月精算額、3月概算・精算額) 54,682,689 退職給付交付金(3月概算・精算額) 40,215,127
		その他未払金	3,558,700	令和3年度消費税及び地方消費税納付税額 3,558,700
引当金	117,454,264	賞与交付金引当金	117,454,264	賞与交付金引当金(病院) 108,350,377 賞与交付金引当金(訪問看護) 4,992,664 賞与交付金引当金(訪問リハ) 2,330,617 賞与交付金引当金(居宅介護) 1,780,606
計	378,246,303			

### ③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた5億6,325万円で、前年度に比べ154万円(0.3%)減少している。

### (3) 資 本

資本の総額は13億305万円で、前年度に比べ1億2,048万円(8.5%)減少している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	0
	利 益 剰 余 金	371,536,901	251,053,302	△ 120,483,599	△ 32.4
	計	1,423,536,901	1,303,053,302	△ 120,483,599	△ 8.5

#### ① 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は10億5,200万円で、前年度と同額である。資本剰余金の内容は国から移譲された土地等の評価額である。

利益剰余金は2億5,105万円で、当年度純損失を計上したことにより、1億2,048万円(32.4%)減少している。

### (4) キャッシュ・フロー

2年度・3年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。3年度における資金期末残高は、9億6,191万円で、前年度より1億2,370万円(11.4%)減少している。これは主に、業務活動によるキャッシュ・フローで、当期純損失が1億2,048万円であったことによるものである。

(単位：円・%)

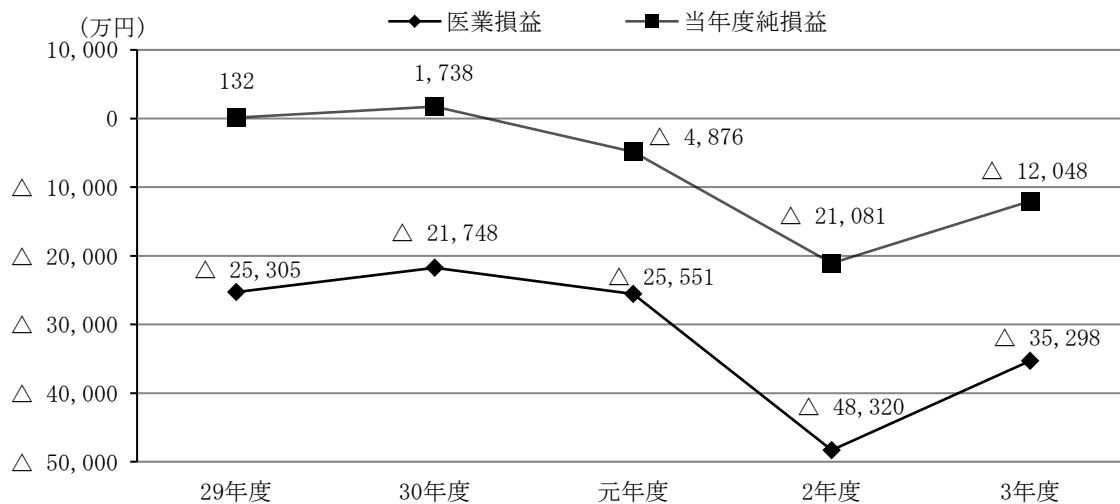
区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,476,697	△ 76,107,542	98,369,155	56.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,430,258	28,154,000	59,584,258	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,822,025	△ 75,749,987	△ 65,927,962	△ 671.2
資金増加額(1+2+3)	△ 215,728,980	△ 123,703,529	92,025,451	42.7
資金期首残高	1,301,344,869	1,085,615,889	△ 215,728,980	△ 16.6
資金期末残高	1,085,615,889	961,912,360	△ 123,703,529	△ 11.4

## 5. 経営分析(資料第2・5表参照)

### (1) 段階損益

医業損益は、開院翌年度の平成12年度以降、毎年度損失を計上している。

経常損益と当年度純損益については、医業損失が縮小したものの、令和3年度も損失を計上している。



(単位: 円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医業損益	△ 253,055,447	△ 217,487,738	△ 255,510,017	△ 483,209,879	△ 352,986,838
経常損益	4,151,339	17,382,567	△ 48,760,737	△ 209,372,115	△ 120,483,599
当年度純損益	1,321,096	17,382,567	△ 48,760,737	△ 210,813,532	△ 120,483,599

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

※令和2年度から勘定科目の見直しを実施したため、平成29年度から令和元年度についても勘定科目の見直しを反映している。(以下同じ)

■**医業損益**＝医業収益(入院収益＋外来収益＋その他医業収益)－医業費用  
入院・外来・その他(室料差額など)による利益獲得力を示している。

■**経常損益**＝医業損益＋医業外収益－医業外費用  
通常の事業活動全体(一般会計からの繰入金、長期前受金戻入、預金利息などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

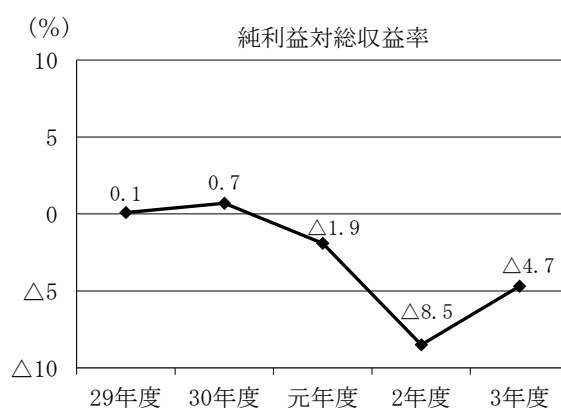
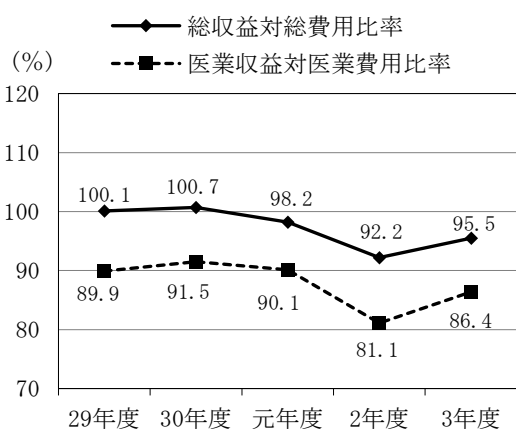
■**当年度純損益**＝経常損益＋特別利益－特別損失  
土地の売却など特別な要因で、一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

## (2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状況や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。  
 なお、各指標は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

### ① 収益性 … 利益の状況をみる指標

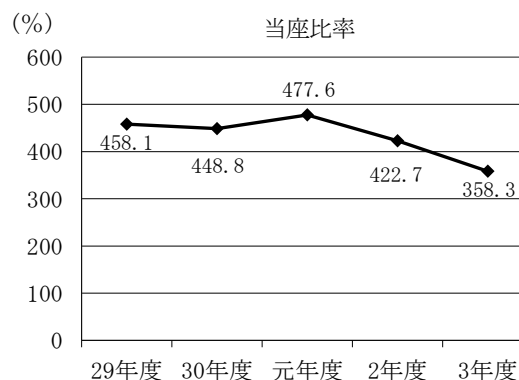
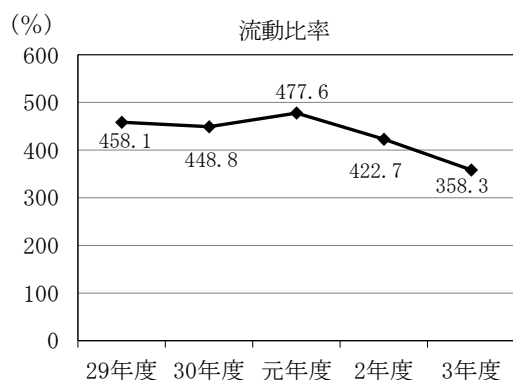
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
医業収益対医業費用比率	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。



前年度と比較して、総収益対総費用比率は3.3ポイント上回り、医業収益対医業費用比率では、5.3ポイント上回った。また、純利益対総収益率は△4.7%で、前年度を3.8ポイント上回った。

### ② 流動性 … 短期的な支払能力をみる指標

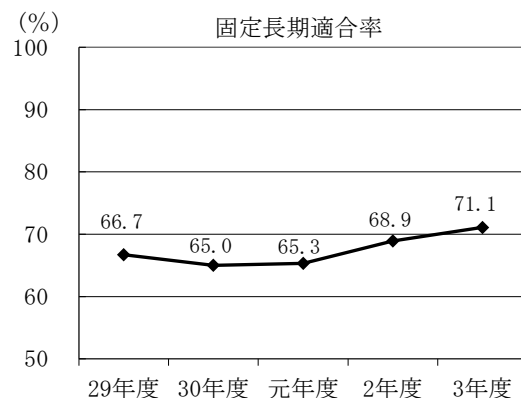
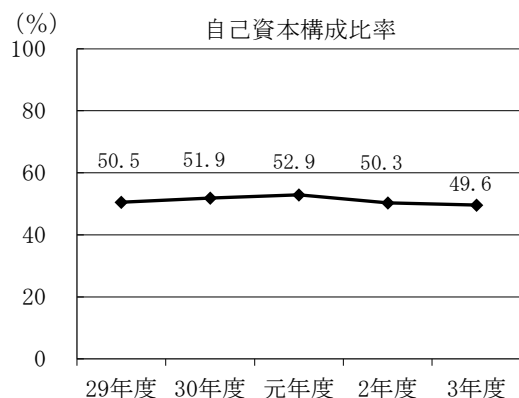
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率、当座比率はともに358.3%で、前年度を64.4ポイント下回っている。

### ③ 安全性 … 長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安定性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は49.6%であり、前年度を0.7ポイント下回っている。

また、固定長期適合率は71.1%で、前年度を2.2ポイント上回っているが、適正水準とされる100%以下を保っている。

## 6. む す び

上越地域医療センター病院は、平成12年3月の開院以降、地域に必要な回復期及び慢性期医療を確保するとともに、在宅医療体制の支援強化を図り、地域医療体制の充実及び医療・介護・福祉の連携に努めてきた。

令和3年度の医療機器整備においては、撮影記録読取装置、一般X線撮影装置等を整備し、医療環境の充実を図った。

利用状況については、年間延べ患者数(短期入所等を含む)は、102,993人で前年度に比べ7,106人(7.4%)増加した。その内訳は、入院が52,835人(1日平均144.8人)で前年度比3,582人(7.3%)の増、外来が33,209人(1日平均137.2人)で前年度比2,498人(8.1%)の増、訪問看護事業は、延べ患者数9,946人(1日平均41.1人)で前年度比1,009人(11.3%)の増、訪問リハビリテーション事業は、延べ患者数4,970人(1日平均20.5人)で前年度比51人(1.0%)の増となった。また、居宅介護支援事業では、延べ1,961人(月平均163.4人)で前年度比20人(1.0%)の増となり、短期入所事業では、延べ患者数72人(1日平均0.2人)で前年度比54人(42.9%)の減となった。

医師の人員確保については、新たに総合診療科医1人とリハビリテーション科医1人を確保し、年度末時点での在職常勤医は14人となった。今後も医療機関や県などとの連携を一層強化し、引き続き積極的な対策を講じていきたい。

経営状況では、総収益が25億4,362万円、総費用が26億6,410万円で、当年度損益は1億2,048万円の純損失となり、前年度に比べ9,032万円(42.8%)損失が減少している。これは主に、前年度に

比べ、入院収益での急性期病院などからの転院者数の増加や、外来収益での感染症の疑いのある患者の診療及び検査の受診者数の増加により、医業収益が増加したことによるものである。

診療費等の過年度分の医業未収金については、近年増加傾向にあることから、指定管理者と連携し、削減に向けた取組を一層強化されたい。

最後に、病院改築に関する動向としては、収支改善に向けた取組と地域医療構想調整会議における上越地域の医療提供体制に係る議論の結果を反映した収支シミュレーションを行い、可能な限り早期の基本設計の着手を目指すこととしている。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、人口減少や高齢化の進展など、病院事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、今後も、地域医療の拠点として、地域に必要とされる医療サービスを継続的に提供するため、回復期や慢性期医療の一層の充実のほか、医療・介護・福祉の連携を強化し、将来を見据えた経営効率化への取組を推進されたい。

# 【下水道事業会計】

## 1. 業務状況について

下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることを目的として運営している。令和2年4月1日から下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備推進事業特別会計を統合し、地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行したことに伴い、下水道事業会計を設置した。このため、この2か年度のみでの表示とする。

### <汚水処理実績>

項目	単位	2年度	3年度	増減	増減率(%)	備考
行政区域内人口	人	188,382	185,892	△ 2,490	△ 1.3	年度末現在
処理区域人口	人	150,778	150,297	△ 481	△ 0.3	年度末現在
普及率	%	80.04	80.85	0.81		$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所設置済人口	人	143,304	143,053	△ 251	△ 0.2	年度末現在
接続率	%	95.04	95.18	0.14		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
行政区域面積	ha	97,389	97,389	0	0	
処理区域面積	ha	13,158	13,147	△ 11	△ 0.1	
処理水量	m <sup>3</sup>	15,894,701	15,774,849	△ 119,852	△ 0.8	
有収水量	m <sup>3</sup>	15,211,995	15,246,098	34,103	0.2	
有収率	%	95.70	96.65	0.95		$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

### <施設の稼働状況>

項目	単位	2年度	3年度	増減	増減率(%)	備考
終末処理場数	箇所	179	177	△ 2	△ 1.1	年度末現在
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	88,729	88,488	△ 241	△ 0.3	年度末現在
処理能力	m <sup>3</sup> /日	74,327	75,086	759	1.0	年度末現在
最大処理能力	m <sup>3</sup> /日	50,637	54,800	4,163	8.2	年度末現在
晴天時平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	43,547	43,219	△ 328	△ 0.8	年度末現在

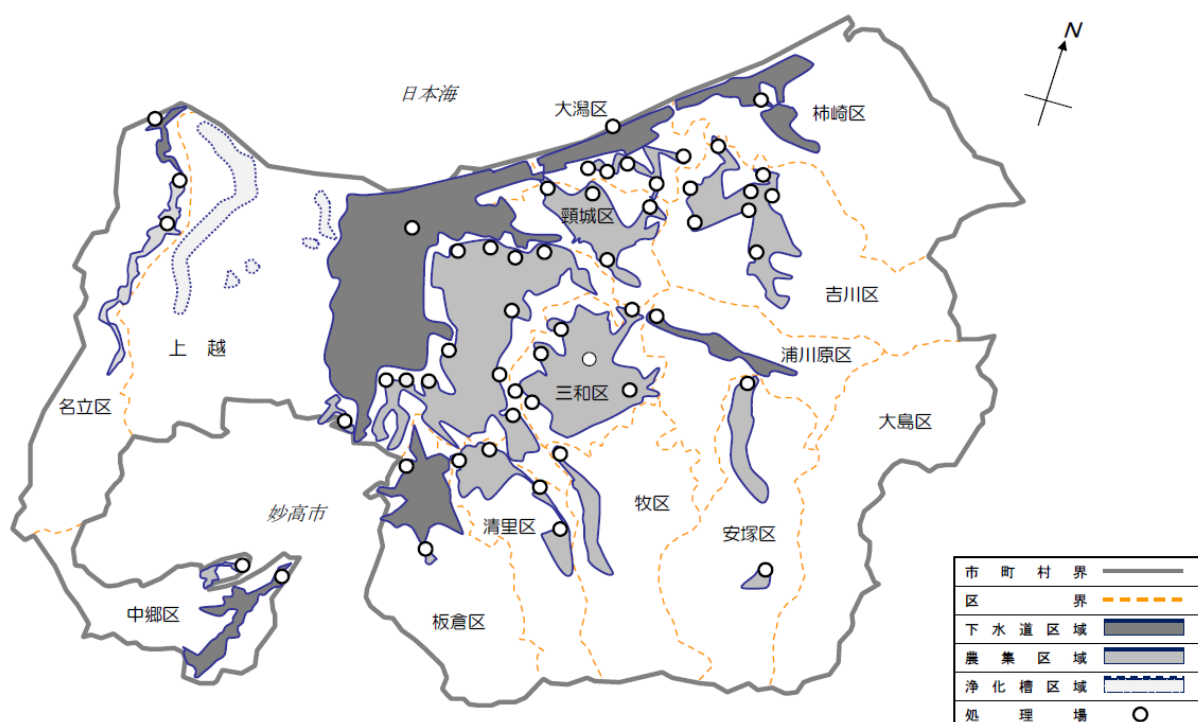
当年度末における処理区域人口は15万297人であり、前年度より481人(0.3%)減少している。また、水洗便所設置済人口は、接続率の増に伴い新たに接続した人はいるものの、自然減などによる人口減が多かったことから、251人(0.2%)の減となった。

次に、処理水量は前年度に比べ11万9,852m<sup>3</sup>(0.8%)の減少、有収水量は3万4,103m<sup>3</sup>(0.2%)の増加となった。有収率は96.65%で、前年度を0.95ポイント上回った。処理水量の減少は、雨水等による不明水が減少したことに起因している。

また、施設の稼働状況は、最大処理能力で4,163m<sup>3</sup>/日(8.2%)の増加、晴天時平均処理水量は328m<sup>3</sup>/日(0.8%)の減少となった。



## 上越市 下水道マップ



### 2. 決算状況について(資料第1表参照)

#### (1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

##### ① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	主なもの
営業収益	3,689,661,000	3,671,768,570	△ 17,892,430	99.5	下水道使用料 3,501,402,467 他会計負担金 145,707,592
営業外収益	6,787,765,000	6,258,462,946	△ 529,302,054	92.2	長期前受金戻入 4,873,487,456 他会計補助金 1,377,048,408
特別利益	66,802,000	66,812,907	10,907	100.0	その他特別利益
計	10,544,228,000	9,997,044,423	△ 547,183,577	94.8	

予算額 105 億 4,422 万円に対し、決算額は 99 億 9,704 万円(収入率 94.8%)で、予算額を 5 億 4,718 万円下回っている。収入の主なものは、長期前受金戻入(営業外収益)48 億 7,348 万円、下水道使用料 35 億 140 万円である。

## ② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営 業 費 用	8,559,165,000	8,505,607,234	53,557,766	有形固定資産減価償却費 6,776,285,660 委託料 1,053,054,649 光熱水費 258,598,880 修繕費 170,381,734
営業外費用	1,224,603,000	1,219,063,188	5,539,812	企業債利息 1,174,112,337
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	
計	9,788,768,000	9,724,670,422	64,097,578	

予算額 97 億 8,876 万円に対し、決算額は 97 億 2,467 万円で、不用額は、6,409 万円となっている。支出の主なものは、有形固定資産減価償却費 67 億 7,628 万円(営業費用)、企業債利息 11 億 7,411 万円(営業外費用)である。不用額は、主に管渠費、処理場費において実績に伴い光熱水費等が予算を下回ったことなどによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

### ① 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	主なもの
企 業 債	5,123,338,000	4,297,838,000	△ 825,500,000	83.9	建設改良債 1,792,300,000 資本費平準化債 1,700,500,000 借換債 617,938,000
他 会 計 補 助 金	2,851,562,000	2,745,110,000	△ 106,452,000	96.3	一般会計繰入金
国庫補助金	1,424,377,000	911,026,053	△ 513,350,947	64.0	社会資本整備総合交付金 864,897,000
負 担 金 等	222,856,200	201,258,300	△ 21,597,900	90.3	受益者負担金 188,219,200 受益者分担金 13,039,100
計	9,622,133,200	8,155,232,353	△ 1,466,900,847	84.8	

予算額 96 億 2,213 万円に対し、決算額は 81 億 5,523 万円(収入率 90.1%)で、予算額を 14 億 6,690 万円下回っている。この主な要因は、建設工事を翌年度に繰り越したことにより、建設改良債が減となったことなどによるものである。

## ② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	4,301,622,200	2,954,595,791	1,249,771,823	97,254,586	工事請負費 2,398,325,670 補償金 235,402,281
固定資産 購入費	25,056,000	21,952,414	2,830,265	273,321	土地購入費 20,573,894
企業債償還金	7,798,157,000	7,798,154,954	0	2,046	
計	12,124,835,200	10,774,703,159	1,252,602,088	97,529,953	

予算額 121 億 2,483 万円に対し、決算額は 107 億 7,470 万円であり、翌年度繰越額 12 億 5,260 万円を差し引いた不用額は 9,752 万円となっている。なお、翌年度繰越額は建設改良費では汚水幹線工事等(24 件)、雨水管渠工事等(7 件)などとなっており、固定資産購入費では土地所有者側の手続きに時間を要したものなどとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 26 億 1,947 万 806 円は、当年度分損益勘定留保資金 18 億 3,808 万 5,297 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,432 万 7,042 円、当年度純利益 1 億 3,889 万 7,190 円及び、地方公営企業法施行規則別記第 1 号の予算様式第 3 条に基づく、3 条企業債 4 億 7,816 万 1,277 円で補填している。

## 3. 経営状況について(資料第 2・4 表参照)

### (1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	3,303,605,392	3,353,459,344	49,853,952	1.5
	営 業 外 収 益	6,878,039,308	6,258,441,407	△ 619,597,901	△9.0
	特 別 利 益	140,334,489	66,812,907	△ 73,521,582	△52.4
	計	10,321,979,189	9,678,713,658	△ 643,265,531	△6.2
総 費 用	営 業 費 用	8,260,039,391	8,365,424,680	105,385,289	1.3
	営 業 外 費 用	1,341,853,279	1,174,391,788	△ 167,461,491	△12.5
	特 別 損 失	11,037,710	0	△ 11,037,710	皆減
	計	9,612,930,380	9,539,816,468	△ 73,113,912	△0.8
損 益		709,048,809	138,897,190	△ 570,151,619	△80.4

### ① 総収益

総収益は前年度に比べ 6 億 4,326 万円(6.2%)の減であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、33 億 5,345 万円で、4,985 万円(1.5%)の増である。これは主に、下水道使用料収入の増によるものである。

営業外収益は、62 億 5,844 万円で、6 億 1,959 万円(9.0%)の減である。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

### ② 総費用

総費用は前年度に比べ、7,311 万円(0.8%)の減であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は 83 億 6,542 万円で、1 億 538 万円(1.3%)の増である。これは減価償却費の増加などによるものである。

営業外費用は 11 億 7,439 万円で、1 億 6,746 万円(12.5%)の減である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減となったこと及び昨年度は計上されていた雑支出が皆減となったことによるものである。

### ③ 損益

総収益 96 億 7,871 万円から総費用 95 億 3,981 万円を差し引いた当年度純利益は、1 億 3,889 万円であり、前年度に比べ 5 億 7,015 万円(80.4%)減少している。

## (2) 汚水処理原価及び使用料単価

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次のとおりである。

項 目	単 位	2 年 度	3 年 度	増 減 額
汚 水 処 理 原 価	円/m <sup>3</sup>	167.59	212.68	45.09
使 用 料 単 価	円/m <sup>3</sup>	207.15	208.78	1.63
損 益	円/m <sup>3</sup>	39.56	△ 3.90	43.46

※汚水処理原価＝汚水処理費÷有収水量 使用料単価＝使用料収入÷有収水量

#### 4. 財政状態について(資料第3表参照)

##### (1) 資 産

資産の総額は1,883億3,281万円で、前年度に比べ43億375万円減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	2年度	3年度	増 減 額	増 減 率	
固定資産	有形固定資産	191,848,010,332	187,814,052,424	△ 4,033,957,908	△ 2.1
	無形固定資産	38,153,174	36,053,174	△ 2,100,000	△ 5.5
	投資その他の資産	52,827,794	52,827,794	0	0
	計	191,938,991,300	187,902,933,392	△ 4,036,057,908	△ 2.1
流動資産	現金・預金	285,778,438	41,137,640	△ 244,640,798	△ 85.6
	未 収 金	401,336,221	396,434,200	△ 4,902,021	△ 1.2
	貸倒引当金	△ 3,827,023	△ 7,723,686	△ 3,896,663	△101.8
	前 払 費 用	123,037	35,249	△ 87,788	△ 71.4
	その他流動資産	14,168,900	0	△ 14,168,900	皆減
	計	697,579,573	429,883,403	△ 267,696,170	△ 38.4
合 計	192,636,570,873	188,332,816,795	△ 4,303,754,078	△ 2.2	

##### ① 固定資産

固定資産は1,879億293万円で、前年度に比べ40億3,605万円(2.1%)減少している。これは主に、年度内の構築物、機械及び装置等の減価償却により、有形固定資産で40億3,395万円(2.1%)減少したことによるものである。

##### ② 流動資産

流動資産は4億2,988万円で、前年度に比べ2億6,769万円(38.4%)減少している。これは主に、現金及び預金で2億4,464万円(85.6%)、未収金で490万円(1.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

なお、未収金については、772万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおり。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	41,137,640	現金・預金	41,137,640	年度末残高
未 収 金	396,434,200	営業未収金	300,489,108	下水道使用料 298,791,673 その他未収金 1,697,435
		営業外未収金	28,311	その他雑収益
		その他未収金	95,916,781	受益者負担金 6,408,100 その他未収金 89,508,681
貸倒引当金	△ 7,723,686	貸倒引当金	△ 7,723,686	
前払費用	35,249	前払費用	35,249	賠償責任保険
計	429,883,403			

## (2) 負 債

負債の総額は1,846億1,596万円で、前年度に比べ136億6,376万円(6.9%)減少しており、負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
固定負債	企 業 債	85,847,735,064	82,612,837,143	△ 3,234,897,921	△ 3.8
	計	85,847,735,064	82,612,837,143	△ 3,234,897,921	△ 3.8
流動負債	企 業 債	7,798,147,626	8,118,228,593	320,080,967	4.1
	未 払 金	384,379,271	235,844,349	△ 148,534,922	△ 38.6
	引 当 金	10,058,000	12,301,000	2,243,000	22.3
	預 り 金	1,200,000	1,200,000	0	0
	その他流動負債	79,912,800	0	△ 79,912,800	皆減
	計	8,273,697,697	8,367,573,942	93,876,245	1.1
繰延収益	長 期 前 受 金	104,158,289,845	93,635,550,320	△ 10,522,739,525	△ 10.1
	計	104,158,289,845	93,635,550,320	△ 10,522,739,525	△ 10.1
合 計		198,279,722,606	184,615,961,405	△ 13,663,761,201	△ 6.9

### ① 固定負債

固定負債は826億1,283万円で前年度に比べ32億3,489万円(3.8%)減少している。これは企業債が減少したことによるものである。

### ② 流動負債

流動負債は83億6,757万円で、前年度に比べ9,387万円(1.1%)増加している。これは主に、未払金で1億4,853万円(38.6%)減少したものの、企業債で3億2,008万円(4.1%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	8,118,228,593	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,118,228,593	翌年度償還額
未 払 金	235,844,349	営 業 未 払 金	130,147,292	営業費用
		営 業 外 未 払 金	63,583,400	営業外費用
		そ の 他 未 払 金	42,113,657	建設改良費等
引 当 金	12,301,000	賞 与 引 当 金	10,348,000	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	1,953,000	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	1,200,000	前 受 金	1,200,000	金融機関の担保
計	8,367,573,942			

### ③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 936 億 3,555 万円であり、前年度に比べ 105 億 2,273 万円(10.1%) 減少している。

### (3) 資 本

資本の総額は、37 億 1,685 万円で、前年度に比べ 93 億 6,000 万円増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	資 本 金	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
剰 余 金	資 本 剰 余 金	2,700,056,605	2,608,614,343	△ 91,442,262	△3.4
	利 益 剰 余 金	△ 8,343,208,338	1,108,241,047	9,451,449,385	-
	計	△ 5,643,151,733	3,716,855,390	9,360,007,123	-
合 計		△ 5,643,151,733	3,716,855,390	9,360,007,123	-

#### ① 資本金

昨年度と変わりなく、資本金は 0 円となっている。

#### ② 剰余金

剰余金は 37 億 1,685 万円で、前年度に比べ 93 億 6,000 万円増加している。

これは当年度純利益 1 億 3,889 万円及び長期前受金を減額修正したことに伴う変動額を利益剰余金に計上したことによるものである。

### (4) キャッシュ・フロー

2、3 年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。3 年度における資金期末残高は 4,113 万円で、前年度に比べ 2 億 4,464 万円(85.6%) 減少している。これは主に、業務活動によるキャッシュ・フローで当年度純利益が営業外収益の減などにより 5 億 7,015 万円の減となったことなどによるものである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,021,086,555	1,773,833,037	△ 247,253,518	△ 12.2
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,450,209,345	△ 1,816,452,185	633,757,160	25.9
3 財務活動による キャッシュ・フロー	661,329,883	△ 202,021,650	△ 863,351,533	-
資金増加額(1+2+3)	232,207,093	△ 244,640,798	△ 476,847,891	-
資金期首残高	53,571,345	285,778,438	232,207,093	433.5
資金期末残高	285,778,438	41,137,640	△ 244,640,798	△ 85.6

## 5. 経営分析(資料第2・5表参照)

### (1) 段階損益

営業総損益では損失を計上しているが、経常損益、当年度純損益は利益を計上している。

(単位：円)

区 分	2 年度	3 年度
営 業 総 損 益	△ 4,956,433,999	△ 5,011,965,336
経 常 損 益	579,752,030	72,084,283
当 年 度 純 損 益	709,048,809	138,897,190

■営業総損益＝営業収益－営業費用

本業(下水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用

通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

### (2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次の表のとおりである。なお、各指標は、地方公営企業会計制度の見直しにより変更された、総務省発行の『地方公営企業年鑑』等における経営分析に係る指標の算出式に準拠している。

#### ① 収益性 … 利益の状況を見る指標

(単位：%)

指 標	2 年度	3 年度	説 明
総収益対総費用比率	107.4	101.5	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	40.0	40.1	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	6.9	1.4	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよいとされる。

※ 令和2年度の「営業収益対営業費用比率」を修正しています。

総収益対総費用比率は101.5%で、前年度を5.9ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は40.1%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

また、純利益対総収益率は1.4%で、前年度を5.5ポイント下回っている。



## ② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

(単位:%)

指 標	2年度	3年度	説 明
流動比率	8.4	5.1	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	8.3	5.1	流動比率より更に短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。

流動比率は5.1%で、前年度を3.3ポイント下回っている。また、当座比率は5.1%で、前年度を3.2ポイント下回っている。これは現金及び預金で2億4,464万円(85.6%)減少するなどして、流動資産が2億6,769万円(38.4%)減少したことによるものである。

## ③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

(単位:%)

指 標	2年度	3年度	説 明
自己資本構成比率	51.1	51.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	104.1	104.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。

自己資本構成比率は51.7%で、前年度を0.6ポイント上回っている。また、固定長期適合率は104.4%で、前年度を0.3ポイント上回り、100%以下とされる適正水準を達成できていない。

## 6. む す び

下水道事業会計は、令和2年4月に下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備推進事業特別会計を統合し、地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行したもので、移行後2年目の決算となる。

業務状況では、各項目前年度比で、処理区域人口は15万297人で481人の減、水洗便所設置済人口は14万3,053人で251人の減、処理水量は11万9,852<sup>m</sup>³(0.8%)の減、有収水量は3万4,103<sup>m</sup>³(0.2%)の増となっている。

建設改良事業においては、上越市雨水管理総合計画に基づき、本城町排水区、御殿山排水区などにおいて雨水幹線、雨水管渠の整備を行った。また、汚水連携事業として、浦川原浄化センターにおいて設備の増設工事を行っている。

接続率向上に向けた取組については、生活排水処理推進員が新規供用区域の世帯を訪問し、早期接続を促すとともに、供用済区域の未接続世帯を訪問し、接続相談や助成制度など支援制度を周知し接続率の向上を図ったことから、接続率は前年度より0.14ポイント増加した。接続人口は人口減もあり251人減の14万3,053人となったものの、上越市下水道事業経営戦略で定めた目標人数14万370人は上回る水準となっている。今後も引き続き生活排水処理推進員による戸別訪問や、各種助成制度等の支援により接続率の向上を図りたい。

経営状況では、総収益 96 億 7,871 万円に対し総費用 95 億 3,981 万円となったことにより、損益では 1 億 3,889 万円の純利益を計上した。これは、減価償却費や処理場費等の営業費用が、営業収益の主である下水道使用料を上回ったものの、補助金等を収益化した長期前受金戻入等の営業外収益により、純利益を計上したものである。

経営分析においては、公営企業会計となって 2 か年度目の決算であり初年度のみとの比較しかできず分析は難しいが、令和 3 年度の指標では、純利益対総収益比率や流動比率、当座比率など数値が低い指標が見受けられることから、持続可能な事業経営の推進のため、より中長期的な視点から財務比率や収益率等の推移を注視していく必要がある。

経営面では、令和 3 年度末において接続率は増加しているものの、各項目における人口が減少しているように、営業収入への人口減少の影響は避けられない。この人口減少への対応として、上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく投資経費の適正化、汚水処理の効率化や維持管理費の抑制のため取組が進められている農業集落排水処理施設と公共下水道施設の統合などの経費節減が図られている。このほかにも、例えば、流動資産において 3 億 9,600 万円余り計上されている未収金への対応など、細かなところからの地道な取組なども進めていっていただきたい。

今後も、令和 2 年度から導入している包括的民間委託などの新たな経費節減対策に取り組み、また、事業を持続的に経営していくための投資事業も確実にを行い、上越市下水道事業経営戦略に基づいた経営健全化に努めていただきたい。

# 審 查 資 料

第 1 表

## 予 算 決 算

### 収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
ガ ス 事 業 収 益	6,597,027,000	100	100	6,596,832,928	100	100	90.0	100.0
(1) 営 業 収 益	5,925,373,000	89.0	89.8	6,034,754,106	88.2	91.5	89.2	101.8
(2) 営 業 雑 収 益	309,413,000	4.6	4.7	202,005,225	5.0	3.1	96.4	65.3
(3) 附 帯 事 業 収 益	5,601,000	0.1	0.1	5,541,426	0.1	0.1	92.8	98.9
(4) 営 業 外 収 益	356,640,000	6.2	5.4	354,442,591	6.7	5.4	97.2	99.4
(5) 特 別 利 益	0	-	0	89,580	-	0.0	-	皆増

### 資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
資 本 的 収 入	298,661,000	100	100	154,295,155	100	100	93.4	51.7
(2) 補 助 金	0	0	0	0	7.9	0	皆増	-
(3) 工 事 負 担 金	298,661,000	65.0	100	154,055,360	56.4	99.8	81.0	51.6
(4) 固 定 資 産 売 却 収 入	0	35.0	0	239,795	35.7	0.2	95.1	-

## 対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
ガ ス 事 業 費 用	6,340,064,000	100	100	6,145,141,547	100	100	90.9	96.9
(1) 営 業 費 用	5,872,483,000	93.2	92.6	5,781,196,901	93.3	94.1	90.9	98.4
(2) 営 業 雑 費 用	306,536,000	4.7	4.8	205,059,202	5.0	3.3	97.9	66.9
(3) 附 帯 事 業 費 用	5,554,000	0.1	0.1	4,399,442	0.1	0.1	56.0	79.2
(4) 営 業 外 費 用	154,364,000	1.9	2.4	154,359,029	1.6	2.5	73.1	100.0
(5) 特 別 損 失	127,000	0.1	0.0	126,973	0.1	0.0	100.0	100.0
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
資 本 的 支 出	1,364,696,600	100	100	1,113,336,944	100	100	92.7	81.6
(1) 建 設 改 良 費	1,037,137,600	81.9	76.0	785,782,037	80.5	70.6	91.1	75.8
(2) 企 業 債 償 還 金	327,559,000	18.1	24.0	327,554,907	19.5	29.4	100.0	100.0

第2表

## 損益計算書構成

科 目	借		方				
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 営 業 費 用	5,148,179,408	5,409,128,565	5.1	94.0	95.8	90.5	95.0
(1) 売 上 原 価	2,024,632,730	2,437,572,085	20.4	37.0	43.2	56.7	68.2
・期首たな卸高	11,086,195	5,648,334	△ 49.1	0.2	0.1	90.4	46.1
・当期製品仕入高	2,020,501,392	2,445,316,145	21.0	36.9	43.3	56.6	68.4
・" 製品自家使用高	1,306,523	1,747,267	33.7	0.0	0.0	62.6	83.7
・期末たな卸高	5,648,334	11,645,127	106.2	0.1	0.2	50.9	105.0
(2) 供 給 販 売 費	2,911,706,595	2,800,066,309	△ 3.8	53.2	49.6	148.4	142.7
(3) 一 般 管 理 費	211,840,083	171,490,171	△ 19.0	3.9	3.0	134.1	108.5
2. 営 業 雑 費 用	270,388,969	187,447,159	△ 30.7	4.9	3.3	87.1	60.4
(1) 受 注 工 事 費	270,388,969	187,447,159	△ 30.7	4.9	3.3	87.1	60.4
3. 附 帯 事 業 費 用	3,162,600	4,023,552	27.2	0.1	0.1	71.4	90.8
(1) 売 上 原 価	1,761,840	2,064,941	17.2	0.0	0.0	79.2	92.9
(2) 供 給 販 売 費	1,371,945	1,897,754	38.3	0.0	0.0	65.2	90.2
(3) 受 注 工 事 費	28,815	60,857	111.2	0.0	0.0	27.4	58.0
4. 営 業 外 費 用	49,210,053	43,260,808	△ 12.1	0.9	0.8	89.3	78.5
(1) 支 払 利 息	48,285,906	42,369,729	△ 12.3	0.9	0.8	88.1	77.3
(2) 雑 支 出	924,147	891,079	△ 3.6	0.0	0.0	342.7	330.4
5. 特 別 損 失	3,730,992	126,973	△ 96.6	0.1	0.0	著増	190.8
(1) 固 定 資 産 売 却 損	119,092	126,973	6.6	0.0	0.0	178.9	190.8
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,611,900	0	皆減	0.1	0	皆増	-
小 計	5,474,672,022	5,643,987,057	3.1	100	100	90.3	93.1
当 年 度 純 利 益	76,753,521	382,383,774					
合 計	5,551,425,543	6,026,370,831	8.6			88.9	96.6

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。(以下同じ)

## 及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 営 業 収 益	4,865,515,774	5,486,378,862	12.8	87.6	91.0	88.5	99.8
(1) ガ ス 売 上	4,865,515,774	5,486,378,862	12.8	87.6	91.0	88.5	99.8
2. 営 業 雑 収 益	274,660,705	183,672,701	△ 33.1	4.9	3.0	86.0	57.5
(1) 受 注 工 事 収 益	273,333,937	183,657,701	△ 32.8	4.9	3.0	86.0	57.8
(2) その他営業雑収益	1,326,768	15,000	△ 98.9	0.0	0.0	83.1	0.9
3. 附 帯 事 業 収 益	5,245,860	5,056,045	△ 3.6	0.1	0.1	99.5	95.9
(1) 液化石油ガス売上	5,001,495	4,790,083	△ 4.2	0.1	0.1	101.2	97.0
(2) 受 注 工 事 収 益	30,076	63,954	112.6	0.0	0.0	26.6	56.6
(3) 営 業 外 収 益	214,289	202,008	△ 5.7	0.0	0.0	97.6	92.0
4. 営 業 外 収 益	406,003,204	351,173,643	△ 13.5	7.3	5.8	96.9	83.9
(1) 受 取 利 息	318,670	82,791	△ 74.0	0.0	0.0	179.5	46.6
(2) 繰 入 金	3,565,000	3,170,000	△ 11.1	0.1	0.1	91.6	81.4
(3) 長期前受金戻入	366,732,354	312,895,474	△ 14.7	6.6	5.2	97.2	82.9
(4) 雑 収 益	35,387,180	35,025,378	△ 1.0	0.6	0.6	94.8	93.8
5. 特 別 利 益	0	89,580	皆増	0	0.0	-	皆増
(1) 固定資産売却益	0	89,580	皆増	0	0.0	-	皆増
小 計	5,551,425,543	6,026,370,831	8.6	100	100	88.9	96.6
当 年 度 純 損 失							
合 計	5,551,425,543	6,026,370,831	8.6			88.9	96.6

## 貸借対照表構成

科 目	借		方		構成比率		すう勢比率	
	決 算 額			増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
	2年度	3年度	増減率					
1. 固 定 資 産	11,978,607,776	11,406,690,238	△ 4.8	80.2	76.7	98.7	94.0	
(1) 有 形 固 定 資 産	11,927,710,405	11,367,190,381	△ 4.7	79.9	76.4	98.8	94.2	
(ア) 供 給 設 備	11,175,291,635	10,608,174,931	△ 5.1	74.8	71.3	94.8	89.9	
(減価償却累計額)	(37,407,780,451)	(38,524,718,339)	3.0					
(イ) 業 務 設 備	742,505,299	722,524,987	△ 2.7	5.0	4.9	425.8	414.3	
(減価償却累計額)	(43,928,546)	(67,568,018)	53.8					
(ウ) 附 帯 設 備	4,973,471	6,248,463	25.6	0.0	0.0	95.0	119.3	
(減価償却累計額)	(34,804,204)	(35,000,447)	0.6					
(エ) 建 設 仮 勘 定	4,940,000	30,242,000	512.2	0.0	0.2	5.1	31.5	
(2) 無 形 固 定 資 産	50,897,371	39,499,857	△ 22.4	0.3	0.3	80.5	62.5	
(ア) 施 設 利 用 権	24,444,000	21,672,000	△ 11.3	0.2	0.1	89.8	79.6	
(イ) 電 話 加 入 権	1,086,395	1,086,395	0	0.0	0.0	100	100	
(ウ) その他無形固定資産	25,366,976	16,741,462	△ 34.0	0.2	0.1	72.7	48.0	
2. 流 動 資 産	2,954,702,910	3,471,035,976	17.5	19.8	23.3	91.8	107.8	
(1) 現 金 ・ 預 金	2,554,972,420	3,005,804,275	17.6	17.1	20.2	90.9	107.0	
(2) 未 収 金	301,866,267	352,762,419	16.9	2.0	2.4	107.6	125.7	
(貸倒引当金)	(270,943)	(632,183)	133.3					
(3) 製 品	5,648,334	11,645,127	106.2	0.0	0.1	50.9	105.0	
(4) 貯 蔵 品	76,642,437	74,766,393	△ 2.4	0.5	0.5	105.8	103.2	
(5) 仮 払 金	8,000	8,000	0	0.0	0.0	著増	著増	
(6) 前 払 費 用	1,345,452	1,133,762	△ 15.7	0.0	0.0	88.8	74.9	
(7) 前 払 金	13,720,000	24,416,000	78.0	0.1	0.2	31.3	55.8	
(8) その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100	
資 産 合 計	14,933,310,686	14,877,726,214	△ 0.4	100	100	97.3	96.9	



## 及びすう勢比率表

科 目	貸 方				構成比率		すう勢比率	
	決 算 額			増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
	2年度	3年度	増減率					
負 債	5,950,259,487	5,512,291,241	△ 7.4	39.8	37.1	91.5	84.7	
1. 固 定 負 債	2,780,057,199	2,491,347,221	△ 10.4	18.6	16.7	90.3	80.9	
(1) 企 業 債	2,274,163,359	1,965,203,810	△ 13.6	15.2	13.2	87.4	75.5	
(2) 引 当 金	505,893,840	526,143,411	4.0	3.4	3.5	105.7	109.9	
2. 流 動 負 債	521,285,165	532,730,931	2.2	3.5	3.6	80.6	82.4	
(1) 企 業 債	327,554,907	308,959,549	△ 5.7	2.2	2.1	93.2	87.9	
(2) 未 払 金	123,951,679	169,219,666	36.5	0.8	1.1	80.1	109.3	
(3) 前 受 金	29,388,736	14,412,505	△ 51.0	0.2	0.1	30.3	14.9	
(4) 引 当 金	29,111,363	27,783,976	△ 4.6	0.2	0.2	96.4	92.0	
(5) 預 り 金	9,998,080	11,056,035	10.6	0.1	0.1	82.7	91.4	
(6) 未 払 費 用	1,280,400	1,299,200	1.5	0.0	0.0	107.7	109.2	
3. 繰 延 収 益	2,648,917,123	2,488,213,089	△ 6.1	17.7	16.7	95.4	89.6	
(1) 長 期 前 受 金	16,596,877,511	16,694,733,118	0.6			100.7	101.3	
長期前受金収益化累計額	(13,947,960,388)	(14,206,520,029)	1.9					
資 本	8,983,051,199	9,365,434,973	4.3	60.2	62.9	101.5	105.9	
1. 資 本 金	6,374,776,480	6,642,776,480	4.2	42.7	44.6	100.1	104.4	
(1) 資 本 金	6,374,776,480	6,642,776,480	4.2	42.7	44.6	100.1	104.4	
2. 剰 余 金	2,608,274,719	2,722,658,493	4.4	17.5	18.3	105.1	109.7	
(1) 資 本 剰 余 金	86,108,383	86,108,383	0	0.6	0.6	320.3	320.3	
(7) 受贈財産評価額	86,108,383	86,108,383	0	0.6	0.6	320.3	320.3	
(2) 利 益 剰 余 金	2,522,166,336	2,636,550,110	4.5	16.9	17.7	102.8	107.4	
(7) 減 債 積 立 金	563,000,000	643,000,000	14.2	3.8	4.3	87.6	100	
(4) 利 益 積 立 金	138,000,000	138,000,000	0	0.9	0.9	100	100	
(5) 建 設 改 良 積 立 金	1,294,000,000	1,464,000,000	13.1	8.7	9.8	87.3	98.8	
(6) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	527,166,336	391,550,110	△ 25.7	3.5	2.6	275.4	204.6	
負債資本合計	14,933,310,686	14,877,726,214	△ 0.4	100	100	97.3	96.9	

第4表

## 費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
原材料費(売上原価)	2,026,394,570	2,439,637,026	20.4	37.0	43.2	56.7	68.3
報 酬	12,822,349	15,211,182	18.6	0.2	0.3	79.7	94.6
給 料	153,899,400	151,958,420	△ 1.3	2.8	2.7	96.6	95.4
手 当	65,364,365	63,952,534	△ 2.2	1.2	1.1	90.5	88.5
賞与引当金繰入額	19,352,501	18,400,550	△ 4.9	0.3	0.3	95.1	90.5
法 定 福 利 費	48,832,048	48,311,449	△ 1.1	0.8	0.9	98.0	97.0
法定福利引当金繰入額	3,826,055	3,215,438	△ 16.0	0.1	0.1	95.8	80.5
厚 生 福 利 費	316,252	368,492	16.5	0.0	0.0	78.1	90.9
退 職 給 付 費	24,472,796	25,762,607	5.3	0.4	0.5	87.5	92.1
備 消 品 費	32,352,844	9,087,555	△ 71.9	0.6	0.2	372.8	104.7
旅 費 交 通 費	446,461	613,689	37.5	0.0	0.0	37.0	50.8
修 繕 費	99,428,549	115,479,182	16.1	1.8	2.0	101.7	118.1
特別修繕引当金繰入額	13,000,000	13,000,000	0	0.2	0.2	100	100
動 力 費	288,778	330,786	14.5	0.0	0.0	96.7	110.8
光 熱 燃 料 費	5,103,949	4,825,485	△ 5.5	0.1	0.1	93.0	87.9
使 用 ガ ス 費	1,306,523	1,747,267	33.7	0.0	0.0	62.6	83.7
賃 借 料	2,932,119	2,989,479	2.0	0.1	0.1	83.4	85.0
保 険 料	2,122,465	1,966,918	△ 7.3	0.0	0.0	100.6	93.2
通 信 運 搬 費	11,867,093	11,347,743	△ 4.4	0.2	0.2	107.0	102.3
委 託 料	159,111,100	164,065,056	3.1	2.9	2.9	94.7	97.6
手 数 料	1,801,757	1,697,400	△ 5.8	0.0	0.0	75.3	71.0
印 刷 製 本 費	968,629	1,274,481	31.6	0.0	0.0	61.3	80.6
交 際 費	0	0	0	0	0	皆減	皆減
負 担 金 及 び 補 助	3,738,427	5,906,532	58.0	0.1	0.1	83.4	131.8
工 事 請 負 費	255,004,396	170,140,762	△ 33.3	4.7	3.0	86.2	57.5
食 糧 費	1,024	0	皆減	0.0	0	292.6	皆減

## 比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
租 税 課 金	92,900	122,900	32.3	0.0	0.0	107.4	142.1
需 要 開 発 費	12,040,118	8,677,560	△ 27.9	0.2	0.2	126.5	91.1
貸倒引当金繰入額	0	983,609	皆増	0	0.0	皆減	173.6
雑 費	254,012	307,930	21.2	0.0	0.0	93.9	113.8
事業者間精算費	1,036,465,353	1,015,639,160	△ 2.0	18.9	18.0	皆増	皆増
たな卸減耗費	67,620	0	皆減	0.0	0	136.7	皆減
固定資産除却費	41,096,718	19,358,578	△ 52.9	0.8	0.3	268.7	126.6
減価償却費	1,386,296,298	1,283,807,214	△ 7.4	25.3	22.7	96.4	89.3
器具販売原価	663,508	412,292	△ 37.9	0.0	0.0	82.8	51.5
企業債利息	48,285,906	42,369,729	△ 12.3	0.9	0.8	88.1	77.3
その他雑支出	924,147	891,079	△ 3.6	0.0	0.0	342.7	330.4
固定資産売却損	119,092	126,973	6.6	0.0	0.0	178.9	190.8
過年度損益修正損	3,611,900	0	皆減	0.1	0	皆増	-
計	5,474,672,022	5,643,987,057	3.1	100	100	90.3	93.1

第5表

## 經 営 分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
他	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

(注) 人件費は、報酬(労務職を除く)、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。ただし、令和元年度は報酬を除く。これにより、令和元年度及び令和2年度の「18. 人件費対営業収益比率」を修正した。

## 析 表

(単位:%)

元年度	2年度	3年度	説 明
79.0	80.2	76.7	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
21.0	19.8	23.3	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
20.1	18.6	16.7	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
4.2	3.5	3.6	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
75.7	77.9	79.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
82.5	83.1	79.5	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
498.0	566.8	651.6	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
478.0	548.0	630.4	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
434.6	490.1	564.2	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債との割合を表している。
73.5	66.2	58.9	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
34.8	30.9	26.6	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
7.3	5.8	5.7	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
1.2	0.5	2.6	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
2.9	1.4	6.3	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 3.2	△ 5.4	1.3	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
103.0	101.4	106.8	収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
96.9	94.9	101.3	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
5.7	5.3	5.7	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.9	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。比率は小さい方が望ましい。
0.35	0.32	0.37	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

## 予 算 決 算

### 収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
水 道 事 業 収 益	6,662,465,000	100	100	6,752,296,552	100	100	99.2	101.3
(1) 営 業 収 益	5,063,122,000	75.7	76.0	5,148,266,454	75.9	76.2	99.5	101.7
(2) 営 業 雑 収 益	11,530,000	0.2	0.2	12,180,705	0.2	0.2	107.9	105.6
(3) 営 業 外 収 益	1,492,355,000	22.7	22.4	1,494,428,951	22.4	22.1	98.1	100.1
(4) 用 水 供 給 事 業 収 益	95,458,000	1.4	1.4	97,222,250	1.5	1.4	103.3	101.8
(5) 特 別 利 益	0	0	0	198,192	0	0.0	—	皆増

### 資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
資 本 の 収 入	886,406,308	100	100	846,505,935	100	100	101.4	95.5
(1) 企 業 債	200,000,000	18.8	22.6	200,000,000	18.5	23.6	100	100
(2) 補 助 金	171,787,000	18.7	19.4	171,787,000	21.2	20.3	114.9	100
(3) 工 事 負 担 金	397,896,308	41.5	44.9	357,942,840	40.1	42.3	98.1	90.0
(4) 繰 入 金	116,723,000	10.6	13.2	116,722,000	10.5	13.8	100.0	100.0
(5) 固 定 資 産 売 却 収 入	0	10.4	0	54,095	9.7	0.0	94.7	皆増
(6) 用 水 供 給 資 本 の 収 入	0	0	0	0	0.0	0	皆増	—

## 対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
水 道 事 業 費 用	5,461,655,000	100	100	5,341,400,067	100	100	97.5	97.8
(1) 営 業 費 用	4,922,882,000	90.1	90.1	4,806,022,795	90.0	90.0	97.3	97.6
(2) 営 業 雑 費 用	10,621,000	0.2	0.2	10,099,081	0.2	0.2	97.5	95.1
(3) 営 業 外 費 用	467,316,000	8.5	8.6	467,239,065	8.7	8.7	99.8	100.0
(4) 用 水 供 給 事 業 費 用	59,785,000	1.1	1.1	58,039,126	1.1	1.1	95.3	97.1
(5) 特 別 損 失	51,000	0.0	0.0	0	0.0	0	71.9	0
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
資 本 的 支 出	4,185,772,900	100	100	3,726,716,042	100	100	83.6	89.0
(1) 建 設 改 良 費	3,038,232,900	76.8	72.6	2,579,184,570	72.3	69.2	78.6	84.9
(2) 企 業 債 償 還 金	1,133,296,000	22.9	27.1	1,133,295,362	27.4	30.4	100.0	100.0
(3) 用 水 供 給 資 本 的 支 出	14,244,000	0.2	0.3	14,236,110	0.3	0.4	98.3	99.9

第2表

## 損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 営 業 費 用	4,799,852,742	4,709,962,971	△ 1.9	93.3	93.7	99.7	97.8
(1) 原水及び浄水費	543,289,534	497,367,948	△ 8.5	10.6	9.9	103.1	94.3
(2) 配水及び給水費	2,980,278,406	3,034,910,514	1.8	58.0	60.4	100.0	101.8
(3) 一 般 管 理 費	224,515,709	168,944,745	△ 24.8	4.4	3.4	133.3	100.3
(4) 共同施設管理分担費	36,069,158	30,263,780	△ 16.1	0.7	0.6	70.3	59.0
(5) 広域施設営業費用	1,015,699,935	978,475,984	△ 3.7	19.8	19.5	93.4	90.0
2. 営 業 雑 費 用	9,308,582	9,850,191	5.8	0.2	0.2	93.5	98.9
(1) 受注工事費	9,308,582	9,850,191	5.8	0.2	0.2	93.5	98.9
3. 営 業 外 費 用	274,139,252	252,128,970	△ 8.0	5.3	5.0	92.2	84.8
(1) 支 払 利 息	234,958,880	215,202,002	△ 8.4	4.6	4.3	92.3	84.6
(2) 雑 支 出	2,284,556	4,443,955	94.5	0.0	0.1	134.2	261.0
(3) 広域施設営業外費用	36,895,816	32,483,013	△ 12.0	0.7	0.6	89.5	78.8
4. 用 水 供 給 事 業 費 用	58,917,721	56,556,619	△ 4.0	1.1	1.1	93.3	89.5
(1) 用水供給営業費用	56,852,803	54,738,667	△ 3.7	1.1	1.1	93.4	90.0
(2) 用水供給営業外費用	2,064,918	1,817,952	△ 12.0	0.0	0.0	89.5	78.8
5. 特 別 損 失	60,623	0	皆減	0.0	0	88.3	0
(1) 固定資産売却損	15,779	0	皆減	0.0	0	23.0	0
(2) 広域施設特別損失	42,467	0	皆減	0.0	0	皆増	-
(3) 用水供給特別損失	2,377	0	皆減	0.0	0	皆増	-
小 計	5,142,278,920	5,028,498,751	△ 2.2	100	100	99.2	97.0
当 年 度 純 利 益	1,118,091,320	1,237,571,292					
合 計	6,260,370,240	6,266,070,043	0.1			97.5	97.6

(注)すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。(以下同じ)



## 及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 営 業 収 益	4,652,564,766	4,680,562,771	0.6	74.3	74.7	99.0	99.6
(1) 給 水 収 益	4,652,564,766	4,680,562,771	0.6	74.3	74.7	99.0	99.6
2. 営 業 雑 収 益	12,825,427	12,051,990	△ 6.0	0.2	0.2	87.4	82.1
(1) 受 注 工 事 収 益	1,119,927	1,287,490	15.0	0.0	0.0	91.4	105.1
(2) その他営業雑収益	11,705,500	10,764,500	△ 8.0	0.2	0.2	87.0	80.0
3. 営 業 外 収 益	1,502,610,554	1,483,697,120	△ 1.3	24.0	23.7	93.1	91.9
(1) 受 取 利 息	3,848,239	349,434	△ 90.9	0.1	0.0	285.2	25.9
(2) 繰 入 金	60,465,000	57,760,000	△ 4.5	1.0	0.9	47.5	45.3
(3) 加 入 金	48,068,000	42,686,000	△ 11.2	0.8	0.7	81.8	72.6
(4) 長期前受金戻入	1,058,189,505	1,058,746,320	0.1	16.9	16.9	97.5	97.5
(5) 雑 収 益	80,434,773	89,365,012	11.1	1.3	1.4	99.5	110.5
(6) 広域施設営業外収益	251,605,037	234,790,354	△ 6.7	4.0	3.7	96.9	90.4
4. 用 水 供 給 事 業 収 益	92,369,493	89,577,441	△ 3.0	1.5	1.4	104.2	101.1
(1) 用水供給営業収益	78,288,096	76,436,420	△ 2.4	1.3	1.2	105.7	103.2
(2) 用水供給営業外収益	14,081,397	13,141,021	△ 6.7	0.2	0.2	96.9	90.5
5. 特 別 利 益	0	180,721	皆増	0	0.0	皆減	4.3
(1) 固定資産売却益	0	180,721	皆増	0	0.0	皆減	4.3
小 計	6,260,370,240	6,266,070,043	0.1	100	100	97.5	97.6
当 年 度 純 損 失							
合 計	6,260,370,240	6,266,070,043	0.1			97.5	97.6

第3表

## 貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 固 定 資 産	77,951,602,733	77,148,707,079	△ 1.0	87.2	86.4	99.2	98.2
(1) 有 形 固 定 資 産	77,858,798,269	77,070,355,187	△ 1.0	87.1	86.3	99.3	98.3
(ア) 原水及び浄水設備	6,152,179,568	6,035,472,501	△ 1.9	6.9	6.8	99.2	97.3
(減価償却累計額)	(6,917,441,892)	(7,080,346,407)	2.4				
(イ) 配水及び給水設備	52,140,665,315	52,233,188,925	0.2	58.3	58.5	98.9	99.1
(減価償却累計額)	(39,165,115,465)	(40,576,272,082)	3.6				
(ウ) 業 務 設 備	670,929,989	653,145,403	△ 2.7	0.8	0.7	497.0	483.9
(減価償却累計額)	(29,381,823)	(49,750,820)	69.3				
(エ) 建 設 仮 勘 定	1,040,388,572	904,612,234	△ 13.1	1.2	1.0	135.8	118.1
(オ) 広 域 施 設 設 備	16,908,338,736	16,330,007,064	△ 3.4	18.9	18.3	96.0	92.7
(減価償却累計額)	(22,136,217,978)	(22,715,477,709)	2.6				
(カ) 用 水 供 給 設 備	946,296,089	913,929,060	△ 3.4	1.1	1.0	96.0	92.7
(減価償却累計額)	(1,238,880,204)	(1,271,299,174)	2.6				
(2) 無 形 固 定 資 産	92,804,464	78,351,892	△ 15.6	0.1	0.1	78.0	65.8
(ア) 施 設 利 用 権	22,296,014	21,194,001	△ 4.9	0.0	0.0	95.3	90.6
(イ) 電 話 加 入 権	2,492,303	2,492,303	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	39,622,762	29,447,958	△ 25.7	0.0	0.0	64.4	47.9
(エ) 広 域 施 設 設 備	26,888,535	23,881,095	△ 11.2	0.0	0.0	89.9	79.9
(オ) 無 形 固 定 資 産	1,504,850	1,336,535	△ 11.2	0.0	0.0	89.9	79.9
2. 流 動 資 産	11,482,557,836	12,152,078,365	5.8	12.8	13.6	103.1	109.1
(1) 現 金 及 び 預 金	10,956,069,416	11,762,964,864	7.4	12.3	13.2	101.7	109.2
(2) 未 収 金	257,982,485	221,006,714	△ 14.3	0.3	0.2	113.3	97.1
貸 倒 引 当 金	(544,335)	(618,370)	13.6				
(3) 貯 蔵 品	67,151,042	66,874,920	△ 0.4	0.1	0.1	101.1	100.6
(4) 仮 払 金	6,000	8,000	33.3	0.0	0.0	皆増	皆増
(5) 前 払 費 用	3,315,293	3,394,741	2.4	0.0	0.0	91.4	93.6
(6) 前 払 金	197,533,600	97,329,126	△ 50.7	0.2	0.1	282.1	139.0
(7) その他流動資産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	89,434,160,569	89,300,785,444	△ 0.1	100	100	99.7	99.6

## 及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
負 債	45,145,593,671	43,774,647,254	△ 3.0	50.5	49.0	96.9	94.0
1. 固 定 負 債	13,453,150,914	12,468,461,813	△ 7.3	15.0	14.0	93.5	86.6
(1) 企 業 債	12,806,321,209	11,854,728,515	△ 7.4	14.3	13.3	93.1	86.2
(2) 引 当 金	646,829,705	613,733,298	△ 5.1	0.7	0.7	100.4	95.3
2. 流 動 負 債	1,748,852,989	2,074,843,540	18.6	2.0	2.3	107.7	127.7
(1) 企 業 債	1,144,254,750	1,151,573,587	0.6	1.3	1.3	101.9	102.6
(2) 未 払 金	274,851,225	603,740,527	119.7	0.3	0.7	157.1	345.0
(3) 前 受 金	46,841,593	26,149,096	△ 44.2	0.1	0.0	67.4	37.6
(4) 引 当 金	58,333,966	50,482,722	△ 13.5	0.1	0.1	109.8	95.0
(5) 預 り 金	223,229,267	241,523,908	8.2	0.2	0.3	109.9	118.9
(6) 未 払 費 用	1,342,188	1,373,700	2.3	0.0	0.0	114.2	116.9
3. 繰 延 収 益	29,943,589,768	29,231,341,901	△ 2.4	33.5	32.7	98.0	95.7
(1) 長 期 前 受 金	59,043,323,747	59,264,441,746	0.4			100.7	101.1
長期前受金収益化累計額	(29,099,733,979)	(30,033,099,845)	3.2				
資 本	44,288,566,898	45,526,138,190	2.8	49.5	51.0	102.7	105.6
1. 資 本 金	32,956,848,194	33,853,848,194	2.7	36.9	37.9	101.9	104.7
(1) 資 本 金	32,956,848,194	33,853,848,194	2.7	36.9	37.9	101.9	104.7
2. 剰 余 金	11,331,718,704	11,672,289,996	3.0	12.7	13.1	105.2	108.3
(1) 資 本 剰 余 金	363,284,645	363,284,645	0	0.4	0.4	114.5	114.5
(ア) 補 助 金	289,249,443	289,249,443	0	0.3	0.3	100	100
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	58,284,745	58,284,745	0	0.1	0.1	479.9	479.9
(ウ) 用 水 供 給 資 本 剰 余 金	15,750,457	15,750,457	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	10,968,434,059	11,309,005,351	3.1	12.3	12.7	104.9	108.1
(ア) 減 債 積 立 金	2,491,413,700	2,563,413,700	2.9	2.8	2.9	106.3	109.3
(イ) 利 益 積 立 金	376,993,388	376,993,388	0	0.4	0.4	100	100
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	5,874,371,061	6,026,371,061	2.6	6.6	6.7	102.7	105.4
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,990,400,199	2,073,950,669	4.2	2.2	2.3	109.5	114.1
(オ) 用 水 供 給 利 益 剰 余 金	235,255,711	268,276,533	14.0	0.3	0.3	116.6	132.9
負 債 資 本 合 計	89,434,160,569	89,300,785,444	△ 0.1	100	100	99.7	99.6

第4表

## 費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
報 酬	14,594,376	14,883,479	2.0	0.3	0.3	86.0	87.7
給 料	290,811,901	287,174,100	△ 1.3	5.7	5.7	98.9	97.7
手 当	136,842,614	132,966,267	△ 2.8	2.7	2.6	95.9	93.2
賞与引当金繰入額	37,483,458	35,720,155	△ 4.7	0.7	0.7	97.9	93.3
法 定 福 利 費	92,443,992	91,769,631	△ 0.7	1.8	1.8	100.9	100.2
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,368,124	6,258,038	△ 15.1	0.1	0.1	98.2	83.4
厚 生 福 利 費	470,518	536,901	14.1	0.0	0.0	73.5	83.8
退 職 給 付 費	48,335,298	43,757,428	△ 9.5	0.9	0.9	103.0	93.2
備 消 品 費	34,431,938	9,195,603	△ 73.3	0.7	0.2	306.0	81.7
旅 費 交 通 費	570,051	672,314	17.9	0.0	0.0	86.4	101.9
修 繕 費	177,357,101	240,298,151	35.5	3.4	4.8	113.1	153.2
動 力 費	129,174,834	137,057,701	6.1	2.5	2.7	92.3	97.9
光 熱 燃 料 費	12,928,503	13,828,111	7.0	0.3	0.3	90.0	96.2
賃 借 料	5,929,437	5,752,531	△ 3.0	0.1	0.1	82.5	80.0
保 険 料	5,030,354	4,778,458	△ 5.0	0.1	0.1	108.5	103.0
通 信 運 搬 費	27,810,007	28,224,861	1.5	0.5	0.6	99.8	101.2
委 託 料	394,566,627	395,813,655	0.3	7.7	7.9	108.2	108.5
手 数 料	41,261,393	41,277,824	0.0	0.8	0.8	93.8	93.8
印 刷 製 本 費	274,873	179,930	△ 34.5	0.0	0.0	68.8	45.0
交 際 費	10,000	0	皆減	0.0	0	70.5	皆減
負 担 金 及 び 補 助	2,879,449	4,981,909	73.0	0.1	0.1	108.5	187.7
食 糧 費	1,024	0	皆減	0.0	0	70.0	皆減
租 税 課 金	233,900	408,600	74.7	0.0	0.0	58.6	102.4
薬 品 費	31,564,150	28,226,801	△ 10.6	0.6	0.6	103.6	92.6

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
需 要 開 発 費	338,763	427,143	26.1	0.0	0.0	41.6	52.5
貸倒引当金繰入額	122,470	829,021	576.9	0.0	0.0	21.3	144.3
雑 費	11,026,320	7,106,608	△ 35.5	0.2	0.1	89.9	58.0
固 定 資 産 除 却 費	264,755,965	255,430,748	△ 3.5	5.1	5.1	95.8	92.4
減 価 償 却 費	3,042,938,660	2,935,211,299	△ 3.5	59.2	58.4	98.7	95.2
共同施設管理分担費	54,311,943	51,641,687	△ 4.9	1.1	1.0	80.1	76.2
ダ ム 使 用 料	146,084	142,875	△ 2.2	0.0	0.0	100	97.8
企 業 債 利 息	234,958,880	215,202,002	△ 8.4	4.6	4.3	92.3	84.6
支 払 利 息	38,904,734	34,199,365	△ 12.1	0.8	0.7	89.5	78.6
雑 支 出	2,340,556	4,545,555	94.2	0.0	0.1	133.1	258.4
固 定 資 産 売 却 損	60,623	0	皆減	0.0	0	88.3	皆減
計	5,142,278,920	5,028,498,751	△ 2.2	100	100	99.2	97.0

第5表

## 經 営 分

分析項目		計 算 式
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
収 益 率 他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}} \times 100$
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$

(注) 人件費は、報酬(労務職を除く)、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。ただし、令和元年度は報酬を除く。これにより、令和元年度及び令和2年度の「18. 人件費対営業収益比率」を修正した。

## 析 表

(単位：%)

元年度	2年度	3年度	説 明
87.6	87.2	86.4	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
12.4	12.8	13.6	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
16.1	15.0	14.0	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.8	2.0	2.3	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
82.1	83.0	83.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
89.2	88.9	88.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
685.8	656.6	585.7	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
677.1	641.2	577.6	流動比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
663.1	626.5	566.9	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
108.0	101.9	96.2	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
33.4	30.4	27.4	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
3.8	3.9	4.6	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
1.4	1.2	1.4	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
19.2	17.9	19.8	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 2.0	△ 2.6	△ 0.1	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
123.8	121.7	124.6	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
98.0	97.5	99.9	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
12.8	13.1	12.7	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
2.0	2.0	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.05	0.05	0.05	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

## 予 算 決 算

### 収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
工業用水道事業収益	17,379,000	100	100	17,101,241	100	100	92.5	98.4
(1) 営 業 収 益	17,061,000	98.5	98.2	17,009,472	99.5	99.5	99.9	99.7
(3) 営 業 外 収 益	318,000	1.5	1.8	91,769	0.5	0.5	69.6	28.9

### 資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
資 本 の 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-



対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
工業用水道事業費用	16,193,000	100	100	13,435,312	100	100	90.1	83.0
(1) 営 業 費 用	15,008,000	92.4	92.7	12,250,712	91.5	91.2	89.3	81.6
(3) 営 業 外 費 用	1,185,000	7.6	7.3	1,184,600	8.5	8.8	100.0	100.0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
資 本 的 支 出	836,000	100	100	0	100	-	42.4	0
(1) 建 設 改 良 費	836,000	100	100	0	100	-	42.4	0

第2表

損益計算書構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 営 業 費 用	11,268,238	11,888,127	5.5	100	100	53.8	56.7
(1) 原水及び浄水費	4,802,605	5,241,027	9.1	42.6	44.1	31.6	34.5
(2) 配水及び給水費	6,270,808	6,195,601	△ 1.2	55.7	52.1	120.7	119.2
(3) 一 般 管 理 費	194,825	451,499	131.7	1.7	3.8	34.1	79.0
小 計	11,268,238	11,888,127	5.5	100	100	53.8	56.7
当 年 度 純 利 益	4,252,825	3,665,929					
合 計	15,521,063	15,554,056	0.2			74.1	74.2

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 営業収益	15,437,677	15,463,157	0.2	99.5	99.4	99.3	99.4
(1) 給水収益	15,437,677	15,463,157	0.2	99.5	99.4	99.3	99.4
2. 営業外収益	83,386	90,899	9.0	0.5	0.6	2.2	2.4
(1) 受取利息	1,660	992	△ 40.2	0.0	0.0	33.2	19.8
(2) 長期前受金戻入	77,954	77,954	0	0.5	0.5	2.0	2.0
(3) 雑収益	3,772	11,953	216.9	0.0	0.1	著増	著増
小 計	15,521,063	15,554,056	0.2	100	100	77.9	78.0
当年度純損失							
合 計	15,521,063	15,554,056	0.2			74.1	74.2

第3表

## 貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 固 定 資 産	32,346,899	30,233,138	△ 6.5	23.1	21.1	97.2	90.9
(1) 有 形 固 定 資 産	32,002,724	30,206,663	△ 5.6	22.9	21.1	98.1	92.6
(ア) 原水及び浄水設備	20,049,043	18,593,543	△ 7.3	14.3	13.0	92.9	86.2
(減価償却累計額)	(66,897,963)	(68,353,463)	2.2				
(イ) 配水及び給水設備	10,879,121	10,538,560	△ 3.1	7.8	7.3	98.7	95.6
(減価償却累計額)	(2,070,979)	(2,411,540)	16.4				
(ウ) 業 務 設 備	10,400	10,400	0	0.0	0.0	100	100
(減価償却累計額)	(197,600)	(197,600)	0				
(エ) 建 設 仮 勘 定	1,064,160	1,064,160	0	0.8	0.7	皆増	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	344,175	26,475	△ 92.3	0.2	0.0	52.0	4.0
(ア) その他無形固定資産	344,175	26,475	△ 92.3	0.2	0.0	52.0	4.0
2. 流 動 資 産	107,440,252	113,201,743	5.4	76.9	78.9	99.7	105.0
(1) 現 金 ・ 預 金	107,439,562	113,201,053	5.4	76.9	78.9	99.7	105.1
(2) 前 払 費 用	690	690	0	0.0	0.0	100	100
資 産 合 計	139,787,151	143,434,881	2.6	100	100	99.1	101.7

## 及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
負 債	11,528,380	11,510,181	△ 0.2	8.2	8.0	67.7	67.6
1. 固 定 負 債	7,782,237	8,224,459	5.7	5.6	5.7	102.4	108.3
(1) 引 当 金	7,782,237	8,224,459	5.7	5.6	5.7	102.4	108.3
2. 流 動 負 債	1,792,971	1,410,504	△ 21.3	1.3	1.0	24.2	19.0
(1) 未 払 金	1,356,034	963,215	△ 29.0	1.0	0.7	19.3	13.7
(2) 引 当 金	436,937	447,289	2.4	0.3	0.3	109.4	112.0
3. 繰 延 収 益	1,953,172	1,875,218	△ 4.0	1.4	1.3	96.2	92.3
(1) 長 期 前 受 金	3,207,984	3,207,984	0			100	100
(長期前受金収益化累計額)	(1,254,812)	(1,332,766)	6.2				
資 本	128,258,771	131,924,700	2.9	91.8	92.0	103.4	106.4
1. 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	36.0	35.1	100	100
(1) 資 本 金	50,373,307	50,373,307	0	36.0	35.1	100	100
2. 剰 余 金	77,885,464	81,551,393	4.7	55.7	56.9	105.8	110.8
(1) 利 益 剰 余 金	77,885,464	81,551,393	4.7	55.7	56.9	105.8	110.8
(ア) 利 益 積 立 金	26,000,000	26,000,000	0	18.6	18.1	100	100
(イ) 建 設 改 良 積 立 金	43,000,000	43,000,000	0	30.8	30.0	100	100
(ウ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,885,464	12,551,393	41.3	6.4	8.8	191.8	270.9
負 債 資 本 合 計	139,787,151	143,434,881	2.6	100	100	99.1	101.7

第4表

費用節別比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
給 料	2,810,100	2,994,000	6.5	24.9	25.2	105.0	111.9
手 当	1,406,252	1,407,456	0.1	12.5	11.8	171.9	172.0
賞与引当金繰入額	367,320	376,218	2.4	3.3	3.2	109.5	112.1
法定福利費	869,495	923,287	6.2	7.7	7.8	115.0	122.1
法定福利費 引当金繰入額	69,617	71,071	2.1	0.6	0.6	110.0	112.3
厚生福利費	8,200	8,100	△ 1.2	0.1	0.1	62.1	61.4
退職給付費	185,911	442,222	137.9	1.6	3.7	33.3	79.1
備 消 品 費	4,650	14,920	220.9	0.0	0.1	10.5	33.8
修 繕 費	25,000	369,906	著増	0.2	3.1	13.2	194.7
動 力 費	2,624,900	2,874,363	9.5	23.3	24.2	89.1	97.5
光 熱 燃 料 費	26,892	33,226	23.6	0.2	0.3	108.1	133.6
保 險 料	1,544	1,544	0	0.0	0.0	26.4	26.4
通 信 運 搬 費	54,694	63,050	15.3	0.5	0.5	91.4	105.3
委 託 料	197,480	112,208	△ 43.2	1.8	0.9	203.1	115.4
手 数 料	77,000	77,000	0	0.7	0.6	100	100
負担金及び補助	5,643	5,795	2.7	0.1	0.0	105.4	108.3
固定資産除却費	342,500	0	皆減	3.0	0	3.5	皆減
減 価 償 却 費	2,191,040	2,113,761	△ 3.5	19.4	17.8	92.9	89.7
計	11,268,238	11,888,127	5.5	100	100	53.8	56.7



第5表

## 經營分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}}$	×100
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}}$	×100
他	19. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$	

(注) 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。これにより、令和元年度及び令和2年度の「18. 人件費対営業収益比率」を修正した。



## 析 表

(単位：%)

元年度	2年度	3年度	説 明
23.6	23.1	21.1	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
76.4	76.9	78.9	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
5.4	5.6	5.7	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
5.2	1.2	1.0	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
89.4	93.2	93.3	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
24.9	23.4	21.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
1,454.4	5,992.3	8,025.6	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
1,454.4	5,992.3	8,025.6	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
1,454.0	5,992.3	8,025.6	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を表している。
13.7	9.0	8.7	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
6.1	6.1	6.2	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
6.0	1.4	1.1	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
△ 1.1	3.0	2.6	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
△ 8.0	27.4	23.6	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 34.6	27.0	23.1	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
92.6	137.7	130.8	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
74.3	137.0	130.1	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
33.5	37.0	40.2	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.11	0.11	0.11	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

## 予 算 決 算

### 収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
病 院 事 業 収 益	2,580,838,000	100	100	2,551,467,206	100	100	89.1	98.9
(1) 医 業 収 益	2,308,089,000	87.2	89.4	2,241,220,876	83.4	87.8	85.2	97.1
(2) 医 業 外 収 益	272,748,000	10.4	10.6	310,246,330	14.0	12.2	119.9	113.7
(3) 特 別 利 益	1,000	2.4	0.0	0	2.6	0	96.3	0

### 資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
資 本 的 収 入	123,705,000	100	100	123,605,000	100	100	113.2	99.9
(1) 企 業 債	49,200,000	60.8	39.8	49,100,000	53.6	39.7	99.7	99.8
(2) 他 会 計 負 担 金	74,505,000	39.1	60.2	74,505,000	34.6	60.3	100	100
(3) 補 助 金	0	0.1	0	0	11.9	0	18,887.2	-

対 照 表

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
病 院 事 業 費 用	2,776,835,000	100	100	2,671,787,853	100	100	93.9	96.2
(1) 医 業 費 用	2,704,648,000	95.5	97.4	2,645,615,331	96.7	99.0	95.0	97.8
(2) 医 業 外 費 用	27,186,000	1.0	1.0	26,172,522	0.9	1.0	81.3	96.3
(3) 特 別 損 失	1,000	2.3	0.0	0	2.4	0	98.4	0
(4) 予 備 費	45,000,000	1.1	1.6	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 に 対 する 比 率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
資 本 的 支 出	224,099,000	100	100	175,836,087	100	100	92.8	78.5
(1) 建 設 改 良 費	51,192,000	49.4	22.8	50,986,100	53.2	29.0	100.0	99.6
(2) 企 業 債 償 還 金	124,850,000	43.4	55.7	124,849,987	46.8	71.0	100.0	100.0
(3) 予 備 費	48,057,000	7.2	21.4	0	0	0	0	0

第2表

## 損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 医 業 費 用	2,559,339,764	2,586,543,256	1.1	94.8	97.1	98.8	99.8
(1) 給 与 費	7,043,152	7,679,811	9.0	0.3	0.3	81.5	88.9
(2) 経 費	2,428,608,502	2,457,586,447	1.2	89.9	92.2	98.7	99.9
(3) 減 価 償 却 費	116,433,966	119,721,686	2.8	4.3	4.5	96.0	98.7
(4) 資 産 減 耗 費	7,254,144	1,555,312	△ 78.6	0.3	0.1	799.9	171.5
2. 医 業 外 費 用	75,083,295	77,563,603	3.3	2.8	2.9	97.6	100.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,360,506	13,080,034	△ 8.9	0.5	0.5	91.5	83.4
(2) 雑 損 失	5,323,058	7,487,988	40.7	0.2	0.3	84.2	118.4
(3) 消 費 税 関 連 雑 支 出	55,399,731	56,995,581	2.9	2.1	2.1	100.9	103.8
3. 特 別 損 失	65,754,617	0	皆減	2.4	0	皆増	-
(1) そ の 他 特 別 損 失	65,754,617	0	皆減	2.4	0	皆増	-
小 計	2,700,177,676	2,664,106,859	△ 1.3	100	100	101.2	99.9
当 年 度 純 利 益							
合 計	2,700,177,676	2,664,106,859	△ 1.3			101.2	99.9

(注) すう勢比率は、元年度を基準年度とした。(以下同じ)

## 及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 医 業 収 益	2,076,129,885	2,233,556,418	7.6	83.4	87.8	88.9	95.6
(1) 入 院 収 益	1,614,197,338	1,714,179,809	6.2	64.8	67.4	88.9	94.4
(2) 外 来 収 益	401,520,746	441,084,122	9.9	16.1	17.3	87.1	95.7
(3) その他医業収益	60,411,801	78,292,487	29.6	2.4	3.1	101.2	131.1
2. 医 業 外 収 益	348,921,059	310,066,842	△ 11.1	14.0	12.2	123.0	109.3
(1) 受取利息配当金	118,450	121,609	2.7	0.0	0.0	85.8	88.1
(2) 補 助 金	56,998,138	9,216,000	△ 83.8	2.3	0.4	著増	245.7
(3) 他会計負担金	194,610,000	190,840,000	△ 1.9	7.8	7.5	97.3	95.4
(4) 長期前受金戻入	79,340,456	77,595,748	△ 2.2	3.2	3.1	105.4	103.1
(5) その他医業外収益	17,854,015	32,293,485	80.9	0.7	1.3	403.8	730.4
3. 特 別 利 益	64,313,200	0	皆減	2.6	0	皆増	-
(1) その他特別利益	64,313,200	0	皆減	2.6	0	皆増	-
小 計	2,489,364,144	2,543,623,260	2.2	100	100	95.0	97.1
当 年 度 純 損 失	210,813,532	120,483,599					
合 計	2,700,177,676	2,664,106,859	△ 1.3			101.2	99.9

第3表

## 貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 固 定 資 産	2,480,633,650	2,404,834,812	△ 3.1	62.8	64.0	101.2	98.1
(1) 有 形 固 定 資 産	2,462,558,491	2,389,175,493	△ 3.0	62.3	63.5	100.8	97.8
(ア) 土 地	1,051,000,000	1,051,000,000	0	26.6	28.0	100	100
(イ) 建 物	1,148,564,831	1,070,156,896	△ 6.8	29.1	28.5	96.4	89.8
(減価償却累計額)	(2,422,120,742)	(2,502,134,677)	3.3				
(ウ) 構 築 物	70,882,358	63,064,796	△ 11.0	1.8	1.7	90.0	80.1
(減価償却累計額)	(150,014,022)	(157,831,584)	5.2				
(エ) 器 械 備 品	181,379,302	194,221,801	7.1	4.6	5.2	161.9	173.4
(減価償却累計額)	(677,505,247)	(679,844,511)	0.3				
(オ) 建 設 仮 勘 定	10,732,000	10,732,000	0	0.3	0.3	103.0	103.0
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	18,075,159	15,659,319	△ 13.4	0.5	0.4	231.5	200.6
(ア) 長 期 前 払 消 費 税	18,075,159	15,659,319	△ 13.4	0.5	0.4	231.5	200.6
2. 流 動 資 産	1,469,569,132	1,355,067,968	△ 7.8	37.2	36.0	89.4	82.4
(1) 現 金 ・ 預 金	1,085,615,889	961,912,360	△ 11.4	27.5	25.6	83.4	73.9
(2) 未 収 金	407,247,588	417,055,367	2.4	10.3	11.1	111.6	114.3
(ア) 医 業 未 収 金	369,585,027	383,658,289	3.8	9.4	10.2	104.0	108.0
(イ) そ の 他 未 収 金	9,525,982	0	皆減	0.2	0	390.6	皆減
(ウ) 医 業 外 未 収 金	28,136,579	33,397,078	18.7	0.7	0.9	385.6	457.7
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 23,294,345	△ 23,899,759	△ 2.6	△ 0.6	△ 0.6	106.5	109.2
資 産 合 計	3,950,202,782	3,759,902,780	△ 4.8	100	100	96.4	91.8

## 及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構 成 比 率		す う 勢 比 率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
負 債	2,526,665,881	2,456,849,478	△ 2.8	64.0	65.3	102.6	99.8
1. 固 定 負 債	1,614,211,952	1,515,350,883	△ 6.1	40.9	40.3	101.9	95.6
(1) 企 業 債	1,125,797,916	1,022,090,621	△ 9.2	28.5	27.2	100.3	91.0
(2) 引 当 金	488,414,036	493,260,262	1.0	12.4	13.1	105.8	106.9
2. 流 動 負 債	347,653,889	378,246,303	8.8	8.8	10.1	101.0	109.9
(1) 企 業 債	124,849,987	152,807,295	22.4	3.2	4.1	90.7	111.0
(2) 未 払 金	101,080,146	107,984,744	6.8	2.6	2.9	119.6	127.8
(ア) 医 業 未 払 金	98,631,746	104,426,044	5.9	2.5	2.8	119.7	126.7
(イ) そ の 他 未 払 金	2,448,400	3,558,700	45.3	0.1	0.1	115.0	167.2
(3) 引 当 金	121,723,756	117,454,264	△ 3.5	3.1	3.1	99.7	96.2
3. 繰 延 収 益	564,800,040	563,252,292	△ 0.3	14.3	15.0	105.9	105.6
(1) 長 期 前 受 金	2,531,650,864	2,588,417,627	2.2			98.7	100.9
長期前受金収益化累計額	(1,966,850,824)	(2,025,165,335)	3.0				
資 本	1,423,536,901	1,303,053,302	△ 8.5	36.0	34.7	87.1	79.7
1. 剰 余 金	1,423,536,901	1,303,053,302	△ 8.5	36.0	34.7	87.1	79.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	26.6	28.0	100	100
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	1,052,000,000	1,052,000,000	0	26.6	28.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	371,536,901	251,053,302	△ 32.4	9.4	6.7	63.8	43.1
(ア) 減 債 積 立 金	80,000,000	80,000,000	0	2.0	2.1	100	100
(イ) 利 益 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	291,536,901	171,053,302	△ 41.3	7.4	4.5	58.0	34.1
負 債 資 本 合 計	3,950,202,782	3,759,902,780	△ 4.8	100	100	96.4	91.8

第4表

## 費用節別

区 分	決 算 額			構 成 比 率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
給 料	2,344,800	2,452,500	4.6	0.1	0.1	63.7	66.6
手 当	1,588,208	1,939,000	22.1	0.1	0.1	98.2	119.9
報 酬	2,013,331	2,035,103	1.1	0.1	0.1	107.3	108.5
法 定 福 利 費	1,096,813	1,253,208	14.3	0.0	0.0	74.9	85.6
旅 費 交 通 費	106,981	44,144	△ 58.7	0.0	0.0	61.3	25.3
消 耗 品 費	84,699	84,656	△ 0.1	0.0	0.0	74.4	74.4
燃 料 費	72,702	82,339	13.3	0.0	0.0	91.3	103.4
修 繕 費	23,132,680	10,581,910	△ 54.3	0.9	0.4	211.0	96.5
通 信 運 搬 費	63,299	100,757	59.2	0.0	0.0	83.8	133.4
手 数 料	299,959	283,255	△ 5.6	0.0	0.0	83.4	78.7
保 険 料	5,605,272	5,567,777	△ 0.7	0.2	0.2	118.3	117.5
委 託 料	546,642,437	578,758,431	5.9	20.2	21.7	88.5	93.7
賃 借 料	1,266,599	1,271,982	0.4	0.0	0.0	124.2	124.8
負 担 金	85,994	81,432	△ 5.3	0.0	0.0	111.2	105.3
貸倒引当金繰入額	1,414,120	605,414	△ 57.2	0.1	0.0	102.6	43.9
交 付 金	1,649,220,210	1,692,051,294	2.6	61.1	63.5	101.6	104.2
退職給付交付金 引当金繰入額	79,265,645	49,792,113	△ 37.2	2.9	1.9	94.2	59.2
賞与交付金 引当金繰入額	121,302,284	118,264,374	△ 2.5	4.5	4.4	104.6	102.0
諸 会 費	0	9,091	皆増	0	0.0	皆減	38.3
租 税 公 課	39,000	0	皆減	0.0	0	皆増	-
雑 費	6,621	7,478	12.9	0.0	0.0	532.7	601.6
建物減価償却費	81,739,126	80,013,935	△ 2.1	3.0	3.0	103.9	101.7



## 比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	2年度	3年度
構築物減価償却費	7,838,341	7,817,562	△ 0.3	0.3	0.3	98.9	98.7
器械備品減価償却費	26,856,499	31,890,189	18.7	1.0	1.2	77.4	91.9
固定資産除却費	7,254,144	1,555,312	△ 78.6	0.3	0.1	799.9	171.5
企業債利息	14,360,506	13,080,034	△ 8.9	0.5	0.5	91.5	83.4
消費税関連雑支出	55,399,731	56,995,581	2.9	2.1	2.1	100.9	103.8
長期前払消費税額償却	3,523,058	6,887,988	95.5	0.1	0.3	111.0	217.0
補助金	1,800,000	600,000	△ 66.7	0.1	0.0	60.0	20.0
その他特別損失	65,754,617	0	皆減	2.4	0	皆増	-
計	2,700,177,676	2,664,106,859	△ 1.3	100	100	101.2	99.9

第5表

## 經營分

分析項目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	×100
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	×100
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	×100
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	×100
	7. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}}$	×100
	8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	9. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}}$	×100
	10. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	×100
	11. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	12. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}}$	×100
収 益 率  他	14. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 2$	×100
	15. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	×100
	16. 医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業総利益}}{\text{医業収益}}$	×100
	17. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
	18. 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	×100
	19. 他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}}$	×100
	20. 企業債償還利息対医業収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}}$	×100
	21. 企業債元利償還金対医業収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}}$	×100
	22. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	×100
23. 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}} \times 2$		

※令和2年度から勘定科目の見直しを実施したため、令和元年度についても勘定科目の見直しを反映している。

## 析表

(単位:%)

元年度	2年度	3年度	説明
59.9	62.8	64.0	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
40.1	37.2	36.0	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
38.7	40.9	40.3	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
8.4	8.8	10.1	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
52.9	50.3	49.6	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
65.3	68.9	71.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
67.1	59.2	56.3	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいを占めているか。比率が大きいほうが望ましい。
477.6	422.7	358.3	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
477.6	422.7	358.3	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金など流動負債の割合を表している。
378.0	312.3	254.3	当座比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、即支払いが可能な現金と流動負債の割合を示している。
150.6	177.5	188.5	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
96.9	113.4	116.3	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
21.1	24.4	29.0	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
△ 1.2	△ 5.2	△ 3.1	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
△ 1.9	△ 8.5	△ 4.7	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 10.9	△ 23.3	△ 15.8	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
98.2	92.2	95.5	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
90.1	81.1	86.4	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
7.6	8.0	7.6	総収益に対する他会計繰入金の割合で、比率の小さいほうが望ましい。
0.7	0.7	0.6	医業収益の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
7.2	7.3	6.2	医業収益に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
1.2	1.1	1.1	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。比率は小さい方が望ましい。
0.56	0.52	0.58	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい収益を獲得できていることとなる。※単位:回

## 予 算 決 算

### 収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
下 水 道 事 業 収 益	10,544,228,000	100	100	9,997,044,423	100	100	99.0	94.8
(1) 営 業 収 益	3,689,661,000	33.7	35.0	3,671,768,570	34.0	36.7	99.9	99.5
(2) 営 業 外 収 益	6,787,765,000	64.9	64.4	6,258,462,946	64.7	62.6	98.6	92.2
(3) 特 別 利 益	66,802,000	1.3	0.6	66,812,907	1.3	0.7	98.3	100.0

### 資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
資 本 的 収 入	9,622,133,200	100	100	8,155,232,353	100	100	92.5	84.8
(1) 企 業 債	5,123,338,000	56.0	53.2	4,297,838,000	56.7	52.7	93.7	83.9
(2) 他 会 計 補 助 金	2,851,562,000	27.3	29.6	2,745,110,000	27.7	33.7	94.1	96.3
(3) 国 庫 補 助 金	1,424,377,000	13.2	14.8	911,026,053	11.7	11.2	82.0	64.0
(4) 県 補 助 金	0	0.8	0	0	0.9	0	100	-
(5) 負 担 金 等	222,856,200	2.7	2.3	201,258,300	2.9	2.5	99.9	90.3
(6) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0	0.0	0	102.4	-

## 対照表

(単位:円・%)

科目 (支出)	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
下水道事業費用	9,788,768,000	100	100	9,724,670,422	100	100	99.0	99.3
(1) 営業費用	8,559,165,000	85.8	87.4	8,505,607,234	86.1	87.5	99.4	99.4
(2) 営業外費用	1,224,603,000	14.0	12.5	1,219,063,188	13.8	12.5	97.4	99.5
(3) 特別損失	0	0.1	0	0	0.1	0	100.0	-
(4) 予備費	5,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

(単位:円・%)

科目 (支出)	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
		2年度	3年度		2年度	3年度	2年度	3年度
資本的支出	12,124,835,200	100	100	10,774,703,159	100	100	94.9	88.9
(1) 建設改良費	4,301,622,200	35.9	35.5	2,954,595,791	32.7	27.4	86.3	68.7
(2) 固定資産購入費	25,056,000	0.5	0.2	21,952,414	0.3	0.2	67.9	87.6
(3) 企業債償還金	7,798,157,000	63.6	64.3	7,798,154,954	67.0	72.4	100.0	100.0

第2表

## 損益計算書

借		方				
科 目	決 算 額			構成比率		
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	
1. 営 業 費 用	8,260,039,391	8,365,424,680	1.3	85.9	87.7	
(1) 管 渠 費	307,911,735	302,893,703	△ 1.6	3.2	3.2	
(2) 処 理 場 費	1,034,014,584	1,044,020,681	1.0	10.8	10.9	
(3) 浄 化 槽 費	7,021,420	6,344,668	△ 9.6	0.1	0.1	
(4) 普 及 指 導 費	12,894,198	14,943,639	15.9	0.1	0.2	
(5) 業 務 費	100,620,018	104,647,396	4.0	1.0	1.1	
(6) 総 係 費	107,038,296	114,188,933	6.7	1.1	1.2	
(7) 減 価 償 却 費	6,690,539,140	6,778,385,660	1.3	69.6	71.1	
2. 営 業 外 費 用	1,341,853,279	1,174,391,788	△ 12.5	14.0	12.3	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 借 取 扱 諸 費	1,278,769,364	1,174,391,788	△ 8.2	13.3	12.3	
(2) 雑 支 出	63,083,915	0	皆減	0.7	0	
3. 特 別 損 失	11,037,710	0	皆減	0.1	0	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	175,827	0	皆減	0.0	0	
(2) そ の 他 特 別 損 失	10,861,883	0	皆減	0.1	0	
小 計	9,612,930,380	9,539,816,468	△ 0.8	100	100	
当 年 度 純 利 益	709,048,809	138,897,190				
合 計	10,321,979,189	9,678,713,658	△ 6.2			

## 構成表

(単位:円・%)

科 目	貸		方			
	決 算 額			構成比率		
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度	
1. 営 業 収 益	3,303,605,392	3,353,459,344	1.5	32.0	34.6	
(1) 下 水 道 使 用 料	3,151,135,145	3,183,093,241	1.0	30.5	32.9	
(2) 他 会 計 負 担 金	128,233,412	145,707,592	13.6	1.2	1.5	
(3) 国 庫 補 助 金	18,165,000	19,003,000	4.6	0.2	0.2	
(4) そ の 他 営 業 収 益	6,071,835	5,655,511	△ 6.9	0.1	0.1	
2. 営 業 外 収 益	6,878,039,308	6,258,441,407	△ 9.0	66.6	64.7	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	-	0	0	
(2) 他 会 計 補 助 金	1,300,996,220	1,377,048,408	5.8	12.6	14.2	
(3) 県 補 助 金	3,376,000	2,670,000	△ 20.9	0.0	0.0	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	5,548,314,441	4,873,487,456	△ 12.2	53.8	50.4	
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	20,030,043	0	皆減	0.2	0	
(6) 雑 収 益	5,322,604	5,235,543	△ 1.6	0.1	0.1	
3. 特 別 利 益	140,334,489	66,812,907	△ 52.4	1.4	0.7	
(1) そ の 他 特 別 利 益	140,334,489	66,812,907	△ 52.4	1.4	0.7	
小 計	10,321,979,189	9,678,713,658	△ 6.2	100	100	
当 年 度 純 損 失						
合 計	10,321,979,189	9,678,713,658	△ 6.2			

## 貸借対照表

科 目	借		方		
	決算額			構成比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度
1. 固 定 資 産	191,938,991,300	187,902,933,392	△ 2.1	99.6	99.8
(1) 有 形 固 定 資 産	191,848,010,332	187,814,052,424	△ 2.1	99.6	99.7
(ア) 土 地	5,218,175,929	5,238,749,823	0.4	2.7	2.8
(イ) 建 物	5,187,180,524	5,016,176,398	△ 3.3	2.7	2.7
(減価償却累計額)	(177,016,405)	(354,390,639)			
(ウ) 構 築 物	173,496,215,001	170,520,542,383	△ 1.7	90.1	90.5
(減価償却累計額)	(5,173,768,776)	(10,398,415,375)			
(エ) 機 械 及 び 装 置	7,637,478,646	6,639,064,242	△ 13.1	4.0	3.5
(減価償却累計額)	(1,333,715,382)	(2,698,320,599)			
(オ) 車 両 運 搬 具	33,500,451	27,212,880	△ 18.8	0.0	0.0
(減価償却累計額)	(889,633)	(7,078,384)			
(カ) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	21,051,708	18,932,869	△ 10.1	0.0	0.0
(減価償却累計額)	(3,048,944)	(6,420,983)			
(キ) 建 設 仮 勘 定	254,408,073	353,373,829	38.9	0.1	0.2
(2) 無 形 固 定 資 産	38,153,174	36,053,174	△ 5.5	0.0	0.0
(ア) 地 上 権	1,174	1,174	0	0.0	0.0
(イ) 電 話 加 入 権	29,752,000	29,752,000	0	0.0	0.0
(ウ) ソ フ ト ウ ェ ア	8,400,000	6,300,000	△ 25.0	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	52,827,794	52,827,794	0	0.0	0.0
(ア) 基 金	52,827,794	52,827,794	0	0.0	0.0
2. 流 動 資 産	697,579,573	429,883,403	△ 38.4	0.4	0.2
(1) 現 金 ・ 預 金	285,778,438	41,137,640	△ 85.6	0.1	0.0
(2) 未 収 金	401,336,221	396,434,200	△ 1.2	0.2	0.2
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 3,827,023	△ 7,723,686	△ 101.8	△ 0.0	△ 0.0
(4) 前 払 費 用	123,037	35,249	△ 71.4	0.0	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	14,168,900	0	皆減	0.0	0
資 産 合 計	192,636,570,873	188,332,816,795	△ 2.2	100	100



## 構成表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構成比率	
	決算額			2年度	3年度
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度
負 債	198,279,722,606	184,615,961,405	△ 6.9	102.9	98.0
1. 固 定 負 債	85,847,735,064	82,612,837,143	△ 3.8	44.6	43.9
(1) 企 業 債	85,847,735,064	82,612,837,143	△ 3.8	44.6	43.9
2. 流 動 負 債	8,273,697,697	8,367,573,942	1.1	4.3	4.4
(1) 企 業 債	7,798,147,626	8,118,228,593	4.1	4.0	4.3
(2) 未 払 金	384,379,271	235,844,349	△ 38.6	0.2	0.1
(3) 引 当 金	10,058,000	12,301,000	22.3	0.0	0.0
(ア) 賞 与 引 当 金	9,053,000	10,348,000	14.3	0.0	0.0
(イ) 法定福利費引当金	1,005,000	1,953,000	94.3	0.0	0.0
(4) 預 り 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0	0.0
(5) その 他 流 動 負 債	79,912,800	0	皆減	0.0	0
3. 繰 延 収 益	104,158,289,845	93,635,550,320	△ 10.1	54.1	49.7
(1) 長 期 前 受 金	109,846,938,775	104,264,499,613	△ 5.1		
長期前受金収益化累計額	(5,688,648,930)	(10,628,949,293)	86.8		
資 本	△ 5,643,151,733	3,716,855,390	-	△ 2.9	2.0
1. 資 本 金	0	0	-	0	0
(1) 資 本 金	0	0	-	0	0
2. 剰 余 金	△ 5,643,151,733	3,716,855,390	-	△ 2.9	2.0
(1) 資 本 剰 余 金	2,700,056,605	2,608,614,343	△ 3.4	1.4	1.4
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	314,736	314,736	0	0.0	0.0
(イ) 国 庫 補 助 金	2,699,741,869	2,608,299,607	△ 3.4	1.4	1.4
(2) 利 益 剰 余 金	△ 8,343,208,338	1,108,241,047	-	△ 4.3	0.6
(ア) 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 8,343,208,338	1,108,241,047	-	△ 4.3	0.6
負 債 資 本 合 計	192,636,570,873	188,332,816,795	△ 2.2	100	100

第4表

## 費用節別

区 分	決 算 額			構成比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度
給 料	78,081,950	74,238,900	△ 4.9	0.8	0.8
手 当	40,028,521	37,866,952	△ 5.4	0.4	0.4
賞与引当金繰入額	9,053,000	10,348,000	14.3	0.1	0.1
報 酬	8,326,124	9,807,100	17.8	0.1	0.1
法 定 福 利 費	27,289,703	26,194,384	△ 4.0	0.3	0.3
法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,005,000	1,953,000	94.3	0.0	0.0
報 償 費	4,933,860	3,601,360	△ 27.0	0.1	0.0
旅 費	365,213	363,572	△ 0.4	0.0	0.0
備 消 品 費	23,661,282	24,611,826	4.0	0.2	0.3
燃 料 費	727,105	972,338	33.7	0.0	0.0
光 熱 水 費	217,034,298	236,002,944	8.7	2.3	2.5
印 刷 製 本 費	446,000	35,000	△ 92.2	0.0	0.0
通 信 運 搬 費	14,630,202	14,663,874	0.2	0.2	0.2
委 託 料	960,634,100	955,703,969	△ 0.5	10.0	10.0
手 数 料	162,150	103,162	△ 36.4	0.0	0.0
使用料及び賃借料	15,067,018	16,302,174	8.2	0.2	0.2
修 繕 費	150,442,660	154,355,941	2.6	1.6	1.6
材 料 費	1,988,687	2,321,453	16.7	0.0	0.0
負 担 金	683,009	1,086,279	59.0	0.0	0.0
補 助 金	1,208,781	3,537,292	192.6	0.0	0.0
保 險 料	2,116,269	2,085,161	△ 1.5	0.0	0.0
貸 付 金	5,742,219	5,107,039	△ 11.1	0.1	0.1
公 課 費	19,100	50,300	163.4	0.0	0.0
貸倒引当金繰入額	3,827,023	5,727,000	49.6	0.0	0.1

比率表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率	
	2年度	3年度	増減率	2年度	3年度
貸 倒 損 失	2,026,977	0	皆減	0.0	0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,688,439,140	6,776,285,660	1.3	69.6	71.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,100,000	2,100,000	0	0.0	0.0
企 業 債 利 息	1,277,409,092	1,174,112,337	△ 8.1	13.3	12.3
借 入 金 利 息	1,360,272	279,451	△ 79.5	0.0	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,984,000	0	皆減	0.1	0
そ の 他 雑 支 出	55,099,915	0	皆減	0.6	0
固 定 資 産 売 却 損	175,827	0	皆減	0.0	0
そ の 他 特 別 損 失	10,861,883	0	皆減	0.1	0
計	9,612,930,380	9,539,816,468	△ 0.8	100	100

第5表

## 經 営 分

分析項目		計 算 式
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金+有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
	11. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
	12. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
収 益 率  他	13. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}} \times 100$
	14. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	15. 営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業総利益}}{\text{営業収益+営業雑収益}} \times 100$
	16. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益+営業雑収益}}{\text{営業費用+営業雑費用}} \times 100$
	18. 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益+営業雑収益}} \times 100$
	19. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$
	20. 総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)+期末(負債+資本)}}{2}}$

(注)人件費は、給料、手当(児童手当を除く)、報酬、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。また、令和2年度の営業収益及び営業費用を修正した。これにより、分析項目「15. 17. 18」の令和2年度数値を修正した。

## 析 表

(単位：%)

2年度	3年度	説 明
99.6	99.8	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.4	0.2	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
44.6	43.9	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
4.3	4.4	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
51.1	51.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
104.1	104.4	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
8.4	5.1	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
8.3	5.1	流動比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
3.5	0.5	当座比率よりさらに短期的な支払い能力をみるもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
△ 3,513.6	4,967.0	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
△ 1,521.3	2,222.7	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
△ 146.6	225.1	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
0.4	0.1	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
6.9	1.4	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 150.0	△ 149.5	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
107.4	101.5	収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
40.0	40.1	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
4.9	4.7	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.4	1.3	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.02	0.02	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回